

Minebea Group CSR Report 2015

ミネベアグループ CSRレポート



目次

目次・編集方針・会社概要	1
トップコミットメント	3
スマートライティングで実現する、未来の照明	5
ISO26000を活用したCSRの現状分析	6
社会の中のミネベア製品	7

特集1 地域と考えるミネベアのCSR	9
---------------------------	---

特集2 ステークホルダーにとって魅力的な企業を目指す	13
-----------------------------------	----

マネジメント報告

CSR推進活動の目標と実績	17
ミネベアグループのCSR	19
コンプライアンス	21
リスクマネジメント	22

社会性報告

お客様とのかかわり	23
従業員とのかかわり	25
お取引先様とのかかわり	28
地域社会・国際社会とのかかわり	29
株主の皆様とのかかわり	31

環境報告

環境マネジメント	32
地球温暖化防止の取り組み	34
資源の有効活用の取り組み	35
環境負荷物質削減の取り組み	36
製品における環境への取り組み	37
第三者意見	38

編集方針

ミネベアグループでは、ステークホルダーの皆様にご覧いただき、当社グループのCSRに対する考え方、取り組みについてお伝えするために、毎年CSRレポートを発行しています。当社グループの代表的な取り組みを掲載した本レポートに加え、当社グループホームページにて、コーポレートガバナンス体制や環境活動など、多くの活動について詳細に報告しています。

本年度レポートでは、事業活動を行う周辺地域とのコミュニケーション事例として、米子工場で行ったダイアログの様子と、ドイツ子会社における経営と一体化したCSRの取り組みについて、特集として紹介しています。また、続く「マネジメント報告」「社会性報告」「環境報告」のページでは、CSR目標に対する取り組みの進捗状況を報告しています。

CSRレポートの発行は、読者であるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの一つであると考え、適切で分かりやすい報告を心掛けています。当社CSR活動について率直なご意見、ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

● 報告書の対象範囲

ミネベアおよびグループ会社73社

● 報告書の対象期間

2015年3月期（2014年4月1日～2015年3月31日）

ただし、上記期間以前や2015年度の活動も一部含まれています。

● 発行情報

2015年9月発行（前回：2014年9月発行）（次回：2016年9月発行予定）

● 参考にしたガイドライン

財団法人日本規格協会「ISO26000:2010」

GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第3.1版」

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

● 報告書に関するお問い合わせ

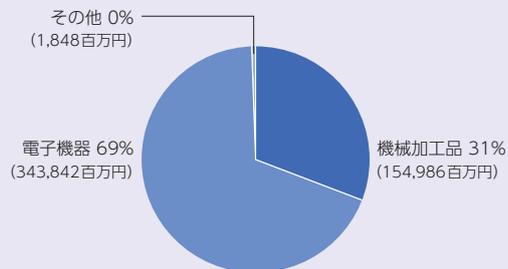
ミネベア株式会社 財務・コンプライアンス推進部門 CSR推進室

TEL:03-6758-6724

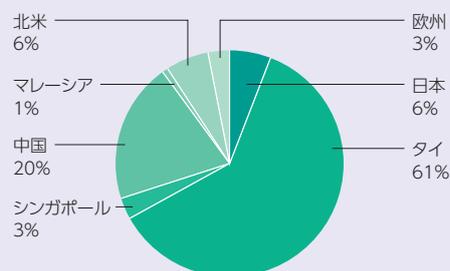
会社概要 (2015年3月末時点)

社名	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73 TEL: 0267-32-2200
東京本部所在地	〒108-8330 東京都港区三田3-9-6 TEL: 03-6758-6711
設立年月日	1951年7月16日
資本金	68,258百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久 (かいぬま よしひさ)
事業内容	機械加工品事業、電子機器事業など
売上高	連結：500,676百万円
営業利益	連結：60,101百万円
経常利益	連結：60,140百万円
当期純利益	連結：39,887百万円
従業員数	連結：63,967名
連結子会社数	66社

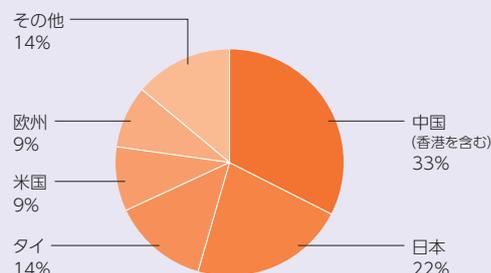
事業別売上高 (2014年度)



地域別生産高 (2014年度)



地域別売上高 (2014年度)



CSRホームページ掲載情報 <http://www.minebea.co.jp/corp/environment/index.html>

ミネベアグループホームページでは、コーポレートガバナンスや冊子に掲載しきれなかったより詳細な情報と最新の活動報告についても随時公開しています。また、投資家向けの情報も掲載していますので、併せてご覧いただければ幸いです。

▶ 投資家向け情報

▶ CSRレポート2015詳細情報

▶ 最新CSR活動情報

▶ コーポレートガバナンス情報



2014年度を振り返って

2014年度は、北米およびアジアでの安定的な経済成長を背景に、機械加工品やLEDバックライトが堅調に拡大したのをはじめ、各種電子機器製品の収益改善で全事業で業績を伸ばすことができました。この結果、2015年3月期は売上高が前年同期に比べ34.8%増加し5,006億7,600万円、営業利益は86.7%増加し601億100万円、純利益は91.0%増加し398億8,700万円となり、売上高および営業利益、純利益ともそれぞれ過去最高の業績を達成することができました。これは、ミネベアグループが目指す「真摯なものづくり」を継続してきたとともに、進化させてきた結果にほかなりません。

こうした好調な事業活動の基盤を確かなものとし、さらなる成長を続けていくためには経営の基本方針である「五つの心得」を踏まえたCSRを実践していくことが欠かせません。特に、グローバル市場でビジネスを展開している企業としてさらにCSRマネジメントを強化していく必要性を感じています。2014年度は、2013年度に国内で実施したISO26000*に基づくCSRの現状分析を世界各地のグループ拠点に展開しました。それぞれの拠点を担当するCSRオフィサーと連携し、現状の把握と課題の洗い出しを実施しています。また、2012年度の軽井沢工場に引き続き、米子工場で米子市長をはじめとする地域の皆様をお招きし、ダイアログを開催しました。ステークホルダーの声に耳を傾け、弊社への要望や期待などに取り組んでまいります。

また、CSRマネジメントの強化に加え、「真摯なものづくり」を体現するには、製品の開発・生産を通しての社会貢献という視点も重要です。この方向性をあらためて全社で確認するため、「ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針」に、新たに「製品を通じた社会価値の創造」という項目を追加しました。

社会を支える精密部品メーカーとして「信頼性が高く、エネルギー消費を減らす製品」を積極的に開発し、広く普及させていくことで社会に新たな価値を創造してまいります。



ミネベア株式会社
代表取締役 社長執行役員

具沼由久

新「5本の矢」戦略の推進で 次なるステージを目指す

2013年11月より、私たちは将来へ向けた社会のニーズの掘り起こしとさらなる事業拡大を目指して「5本の矢」戦略を推進してきました。このうちボールベアリングと計測機器の2つは、この2015年3月期にそれぞれの目標をほぼ達成することができました。そこで新たに新「5本の矢」戦略を策定し、中期事業計画の新たな目標としてまいります。

この新「5本の矢」戦略を実行に移すに当たっては、製品の開発・生産を通して社会に価値を提供するために、お客様に先がけて動き、いち早くニーズを掘り起こしていく姿勢と行動力が必要です。ミネベアグループは、要素技術から超精密加工技術、アッセンブリー技術に至るまで多彩で高度な技術力を有しているのが大きな強みです。こうした独自の製品開発力、製品生産力を、お客様を通して確かな社会のニーズへと結びつけていくことができれば、広範囲にわたりオンリーワンの価値を提供できると確信しています。

「Change to Grow」の姿勢で、 創立100周年の基盤づくりを確かなものに

それに加え、一つ一つの部門が独立して取り組んでいたことを結集・融合させ、「縦と横の総合力」としてシナジー効果を最大限に発揮させていくことが新たなニーズの掘り起こしと価値の創造に重要だと考えています。

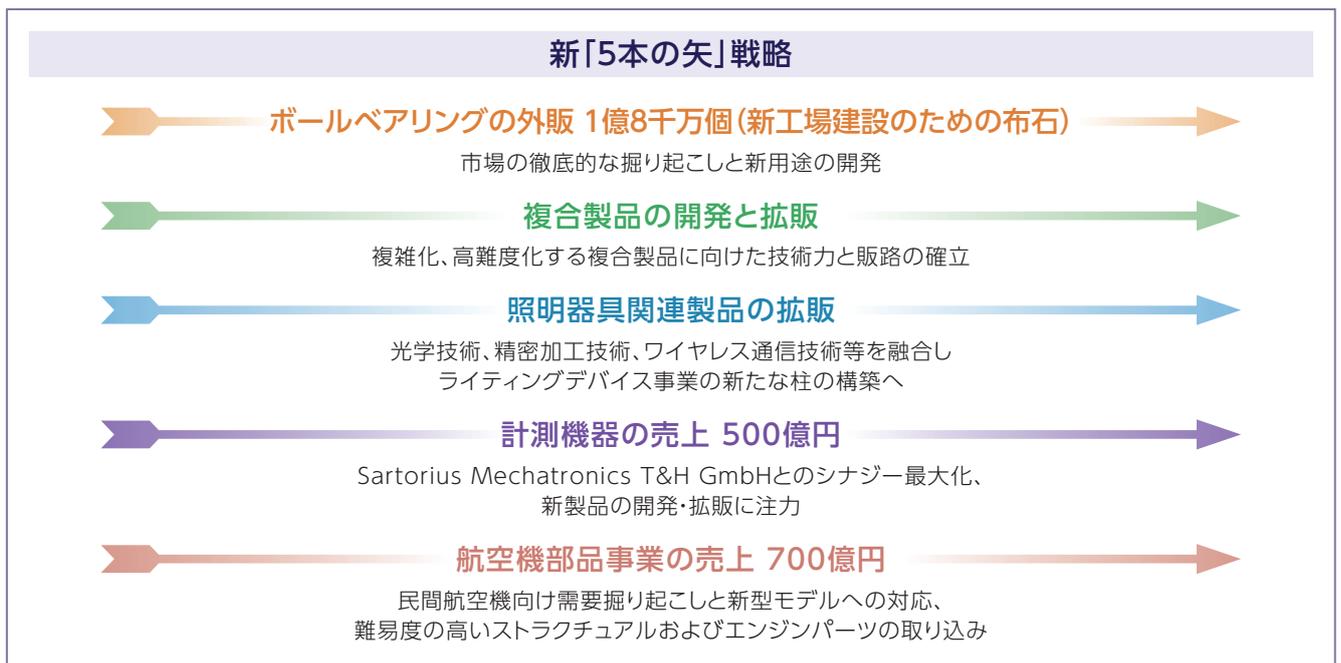
例えばベアリングやモーターの分野では、自動車のダウンサイジングや省エネルギー化といったニーズがこれまで以上に高まっています。当社グループが得意とする小型で高品質な製品をつくれる技術を生かせば、こうした新しい機能や性能向上といった用途への拡大が実現できると考えています。次いで複合製品および照明器具製品の分野では、スマートライティングの提案を進めていきます。これは従来の白熱灯や蛍光灯、ハロゲン照明をLEDに置き換えるだけでなく、LEDバックライトで培った導光板の技術や無線技術と組み合わせることで光の向きや範囲、明るさの自動調節を可能にし、照明の利便性やエネルギー効率をさらに高めていく試みです。また、計測機器および航空機部品の分野では、Sartorius Mechatronics T&H GmbH(ドイツ)とその子会社の買収に加えて、特殊セラミックベアリングやハイブリッドベアリング製品の生産・販売で大きな強みを持つ CEROBEAR GmbH(ドイツ)が新たに当社グループに加わりました。こうしたM&Aとシナジー効果の最大化を図ることで、さらなるニーズの掘り起こしを加速させていくことができると考えています。

2009年4月、私がミネベアグループのトップに就任した際、創立100周年へ向けた基盤づくりを進めていくことをお約束しました。その基盤づくりの中長期的目標として、2020年までに「売上高1兆円」または「営業利益1,000億円」のどちらか早いほうの実現を目指していきます。この挑戦には、私たちのこれまでの成功や常識を捨て、発想や考え方、やり方、そして製品に至るすべてを変えていくことが不可欠です。

私はこうした想いを「Change to Grow」というキーワードに込めました。私自身が時代の変化を敏感にとらえ、迅速に社内へ展開していくことで「Change to Grow」を体現するとともに、従業員一人ひとりがこの変化と成長の必要性を実感し、社会やお客様のニーズにスピード感をもって対応してまいります。創立60周年に掲げたスローガン「Passion to Exceed Precision」の下、情熱を持ってさらなる変化と成長を目指してまいります。

本レポートでは、私たち当社グループが今取り組んでいる事業活動とCSR活動について多彩な角度から詳しくご紹介しています。お読みになってのご意見、ご感想をぜひお寄せください。

※ISO26000:社会的責任に関する国際規格。認証を目的としたものではなく、組織が効果的に社会的責任を実践するための手引。



スマートライティングで実現する、未来の照明

2014年4月、ミネベアは、岩崎電気株式会社とコイズミ照明株式会社とともに、MIK Smart Lighting Network株式会社(以下、MIK)を設立しました。それぞれの技術を結集させ、スマートビルやスマートシティーの構築に貢献する次世代型の照明システムの実現を目指します。

次世代型の照明システム・スマートライティングへ

ミネベアは、これまで照明用光学部品とパソコンやテレビ向け製品で培った回路設計製造技術や、携帯電話・スマートフォン用バックライトで培われた導光板設計製造技術を生かし、省エネルギー効果の高いLED照明とITを組み合わせたシステムにより、スマートビルやスマートシティー向けに今までにない高効率の照明器具の開発を目指しています。そのため、2013年に無線ネットワーク技術に強みを持つスイスのParadox Engineering SA社に資本参画を行うとともに、屋外と屋内の照明器具にそれぞれ強みを持つ岩崎電気株式会社やコイズミ照明株式会社の力を結集し、MIKを設立しました。MIKの事業を通じて、電気を効率よく活用・管理する「スマートライティング」の開発を進めています。

スマートライティングとは、従来の白熱灯や蛍光灯、ハロゲン照明を省エネルギーなLEDに置き換えるだけで

なく、ITを組み合わせることでエネルギー効率を大幅に向上させる試みです。例えば、人や車の交通量に応じて街路灯の照度を変える、ビルの室内灯の点灯に合わせて自動的に屋外灯を調光するといった照明の制御や、電力管理などが可能になります。従来灯からLEDへの変更で削減できる消費電力は約6～7割ですが、これをネットワーク制御で効率的に管理することにより、さらに約15%の削減が見込めます。こうした高い省エネルギー効果からスマートライティング市場は次世代の照明器具として全世界で注目されています。2014年には、当社が提案するカンボジアでの高効率LED街路照明技術の普及事業が、経済産業省の「地球温暖化対策技術普及推進事業※」として採択され、実用化に向けて動き出しました。スマートライティングの実現を目指した挑戦が進んでいます。

※途上国への低炭素技術・製品の普及などにより温室効果ガス排出量を削減し、その貢献分を日本の削減目標に活用する「二国間クレジット制度(JCM)」の推進のため、有用性のあるプロジェクトを公募し、相手国に提案するもの。

Voice

照明の無線ネットワークを生かし、街をより快適に



常務執行役員
電子機器製造本部
技術開発部門担当
加々美 道也

わたしたちが考えるスマートライティングの理想形は、同じエリアの街路灯をすべてネットワークでつなぎ、省エネルギー化はもちろん、スマートシティー実現の土台をつくることです。街路灯の無線システムは単なる照明としての役割を超え、さまざまな形の「つながる」仕組みの足掛かりとなります。

例えば、そのネットワークをWi-Fiスポットとして用いたり、地域のセキュリティを守るワイヤレスの監視カメラ設置などに活用できます。医療サービスの充実が求められる中、近隣の患者データを無線でスムーズに伝達し、“見守り機能”を強化することもできるでしょう。また、橋やトンネルなどの交通インフラの老朽化に対しても、埋め込んだセンサーをネットワークでつなぐことで、設備の状態を絶えずチェックし、異常をいち早く察知するといった形でインフラの安全に貢献することも可能です。これらはミネベアらしい社会貢献として極めて意義が大きなものです。

当社にとってネットワーク技術は、「5本の矢」戦略のうちの「複合製品」「照明器具」「計測機器」の3つを結び、支える力といえます。技術力を生かし課題を解決していくことで、新たな領域での成長に力を尽くしていきます。

ISO26000を活用したCSRの現状分析

世界各拠点でのCSR推進状況を確認するため、ISO26000に基づく現状分析を行いました。現状分析の概要と結果についてご紹介します。

グローバルにおけるCSRマネジメントの推進

ミネベアグループは、グローバルに事業展開する企業として、積極的かつ継続的なCSRの推進が重要であると考えています。こうした考えの下、2015年度をめどとする中期目標において、「海外拠点を含む、グループ全体でのCSRマネジメント推進」「グローバル・スタンダードにのっとったPDCAマネジメントの高度化」「海外拠点を含む、グループ全体でのCSR浸透活動の推進」を掲げ、グループ全体でのCSRマネジメント推進に取り組んできました。

ISO26000による現状分析の実施

ミネベアグループでは、グループ全体のCSR推進状況を適切に把握し、今後の活動方針を検討するため、社会的責任の国際規格であるISO26000*に基づく現状分析を2013年度より実施しています。今回の調査では、ISO26000の定める7つのテーマに加え、「社会的責任の認識および組織全体への統合」について各拠点に確認しています。

2013年度、当社国内拠点において現状分析を行うとともに、それぞれの項目について当社グループに対する重要度を確認しました。2014年度はアジアの主要6拠点にて、現地のCSRオフィサーに対するヒアリングを実施し、8つのテーマに対する各拠点における取り組みの実施状況を調査しました。



国内CSRオフィサーとのTV会議でISO26000を含むCSRの考え方を共有

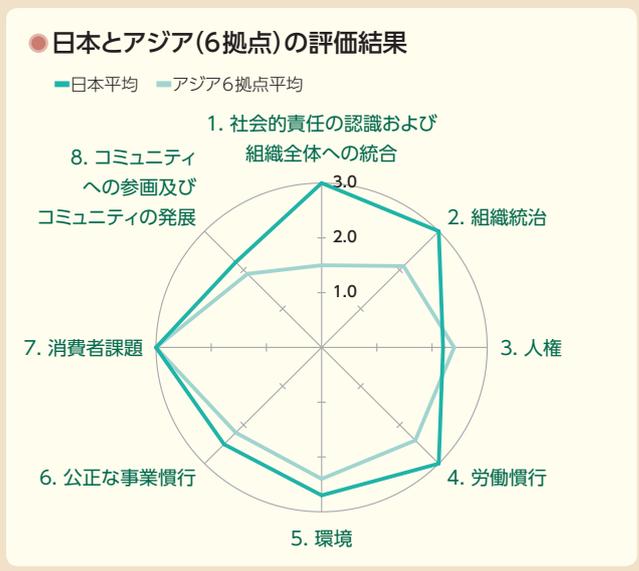
分析結果と今後の取り組み

今回の現状分析の結果、日本およびアジアの各拠点においてCSRの基本的な取り組みが行われていることを確認しました。一方で、アジア拠点の多くで、2013年度に任命したCSRオフィサーを中心に、本社と連携したCSRを体系的に進めることが今後の課題であることが分かりました。

個別の取り組みとしては、「環境」の取り組みなどで、一部の拠点で優れた活動が行われており、拠点間で先進事例を共有していく必要性を確認しました。また、すでに取り組みが進んでいる「サプライチェーンマネジメント」などの分野においても、アジア全体で継続的に取り組みを推進していくことの重要性を共有しました。

今後は、現状分析の範囲を欧米にまで広げ、ヒアリングを通じた確認を進めていくとともに、分析結果を基に、グローバルでのCSR推進戦略を策定し、CSRオフィサーとコミュニケーションしながら、PDCAマネジメントを推進していきます。

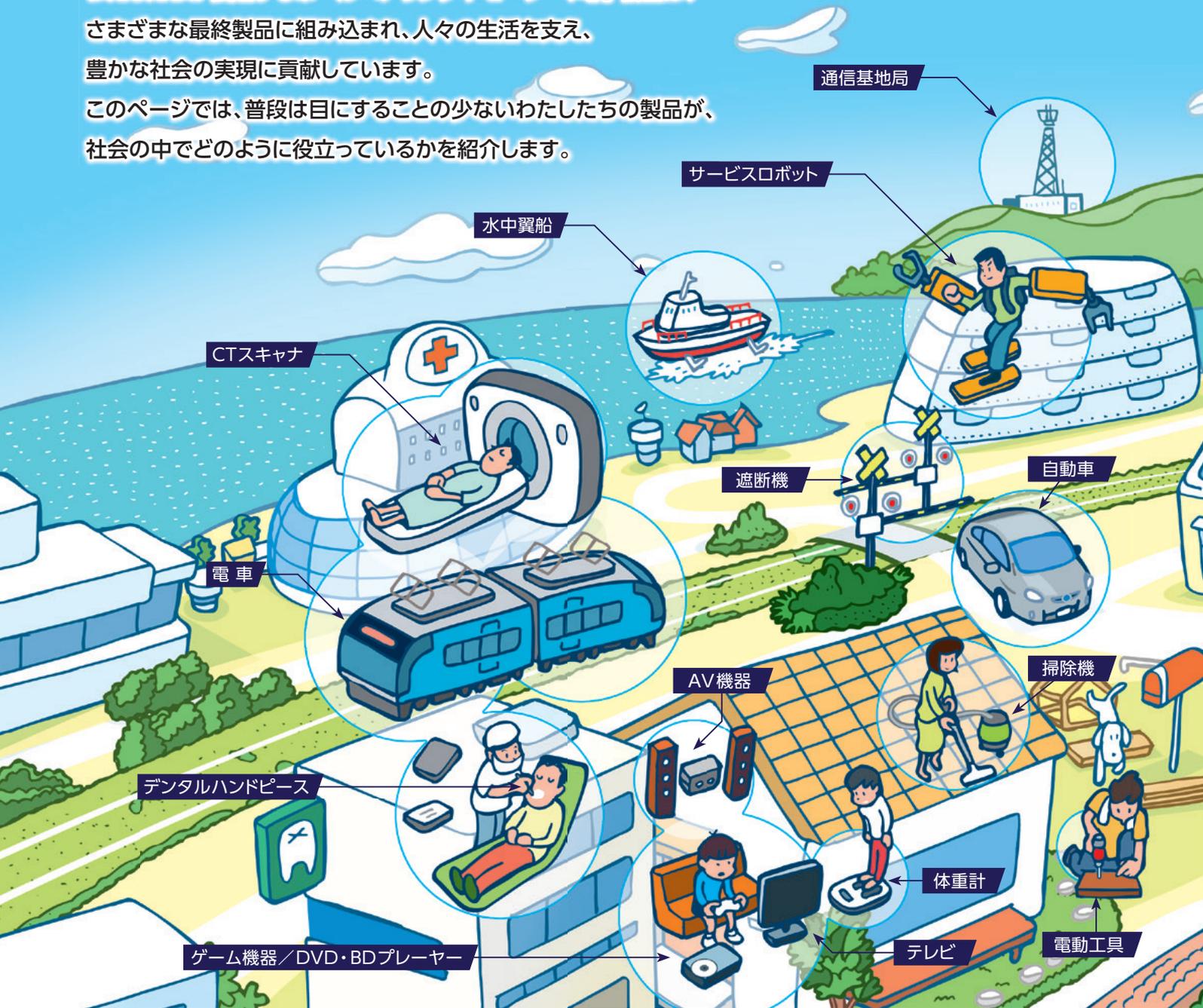
*ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行したガイダンス規格。組織の中で社会的責任を実践していくための具体的なテーマを、「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」の7つにまとめている。



社会の中のミネベア製品

わたしたちが製造するボールベアリングやモーター、電子機器は、さまざまな最終製品に組み込まれ、人々の生活を支え、豊かな社会の実現に貢献しています。

このページでは、普段は目にする事の少ないわたしたちの製品が、社会の中でどのように役立っているかを紹介します。



機械加工品

● 製品

ボールベアリング/
ロッドエンド&スフェリカルベアリング/
ローラーベアリング/ファスナー/
ピボットアッセンブリー/精密機械加工品



● 製品用途

パソコン、HDD、情報通信機器、
OA機器、家電製品、AV機器、
現金自動預払機、自動車、航空機



電子機器

● 製品

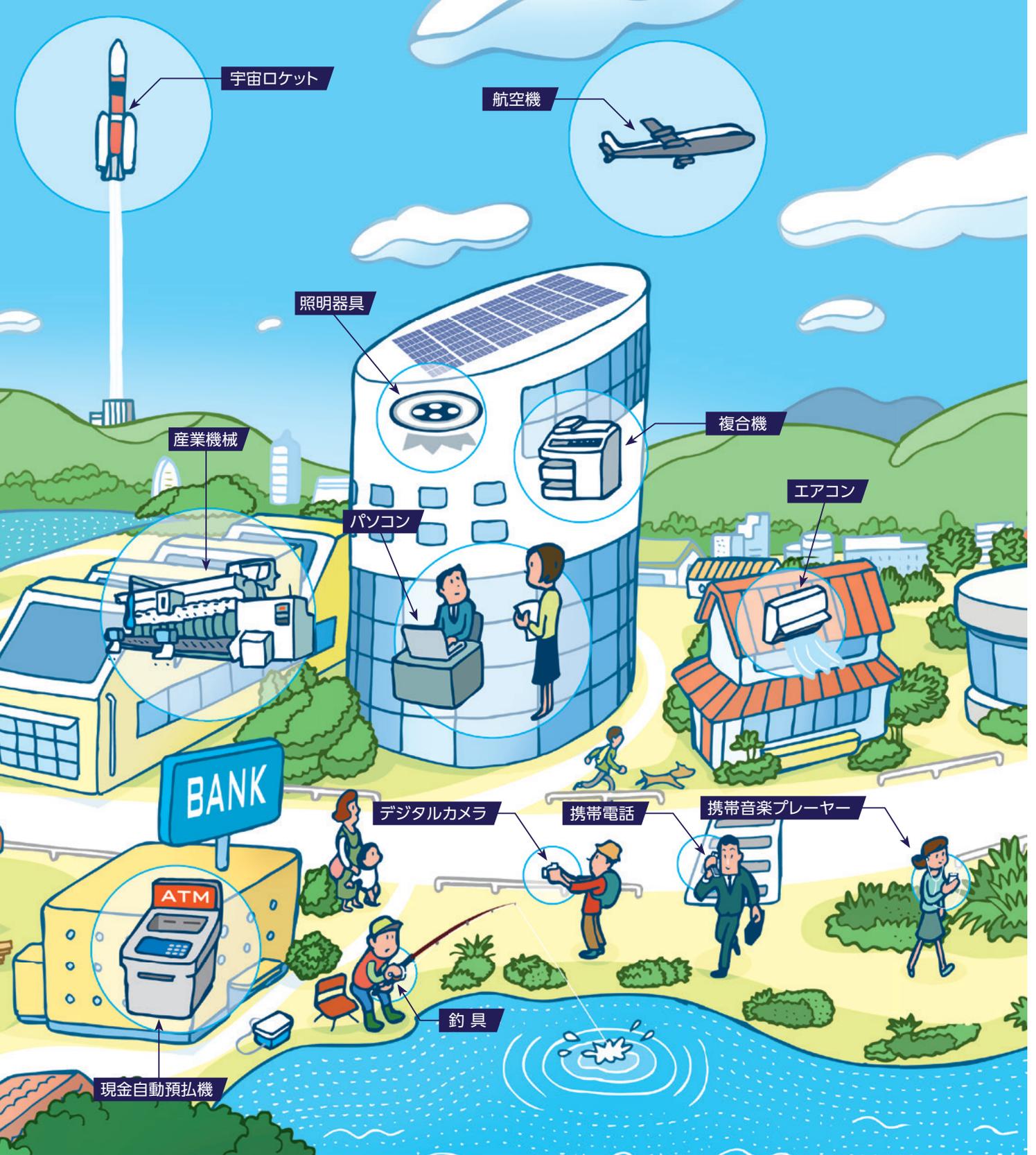
HDDスピンドルモーター/
小型精密モーター/
ステッピングモーター/
ブラシレスモーター/ファンモーター



● 製品用途

パソコン、HDD、情報通信機器、
OA機器、家電製品、AV機器、
携帯電話の通信基地局、産業機械、
自動車





● 製品

液晶用ライティングデバイス／
各種計測機器／
HMSM(多機能機器冷却システム)／
次世代入力機器／LED照明用ドライバー

● 製品用途

パソコン、デジタルカメラ、携帯電話、
スマートフォン、携帯音楽プレーヤー、
プロジェクター、計測機器、自動車、
宇宙ロケット、照明器具



● 製品

特殊機器

● 製品用途

産業機械、防衛装備品、自動車



ミネベア米子工場が事業を営む鳥取県米子市で、地域の方々を迎えたステークホルダー・ダイアログを開催しました。ミネベアの事業内容や米子工場の果たす役割をあらためてご説明した後、地域社会においてミネベアに寄せる期待やご要望について幅広い意見をいただき、対話を深めました。



ダイアログ参加者一覧

米子市の皆様

米子市長	野坂 康夫 氏
米子市経済部長	湯浅 隆司 氏
米子市経済部商工課商工係 主幹	毛利 公一 氏
米子商工会議所 副会頭	松本 啓 氏
株式会社松本油店 代表取締役	
巖地区自治連合会 会長	妹尾 多紀一 氏
米子市蔵公民館長	塚田 安雄 氏
巖地区社会福祉協議会 会長	横山 賢治 氏
箕蚊屋中学校 校長	松本 修一 氏
箕蚊屋小学校 校長	神庭 誠 氏

ミネベア株式会社

常務執行役員 財務・コンプライアンス推進部門 CSR推進室、コンプライアンス推進室担当	松田 達夫
執行役員 電子機器製造本部情報モーター部門 ブラシレスモーター事業部長	加藤 晴紀
米子人事総務課長 兼 米子施設課長	野満 幸弘
グループ環境管理部 環境管理室(米子)	是永 真朗
CSR推進室 室長	石河 正樹
CSR推進室	小林 秀紀
CSR推進室	渡邊 史子

ファシリテーター

株式会社クラン CSRコンサルタント	水上 武彦 氏
--------------------	---------

※参加者の役職は開催時のもの(2015年1月23日)

はじめに

松田 米子工場は、ミネベアグループのものづくりを担う重要な拠点となっています。今日は、わたしたちが事業を営むこの地域をさまざまな立場から支える皆様に、ご多忙の中お集まりいただきました。当社が今後も長く事業を続けていくためには、社会や地域に信頼される企業でなければならないと考えております。そのためにまず欠かせないのは対話であり、ぜひ皆様から当社に寄せるご期待やご意見を伺いたく、今回の場を設けさせていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。



ミネベア 松田

地域経済の活性化に共に取り組む

野坂氏 地方創生が叫ばれる昨今、人口維持や雇用確保、経済の活性化をどのように行うかは米子市においても重要な課題となっています。人口15万人程度の米子市で、世界的な企業である貴社が活躍されるのはありがたい、ぜひ地域経済をリードし、米子市が抱えるさまざまな課題と一緒に取り組んでいただきたいと思います。



米子市長 野坂氏

湯浅氏 米子市では工業団地や流通業務団地を整備し、企業誘致に努めてきました。近年ではそれが徐々に実を結んで、いろいろな企業がこの地で事業を始められています。そのおかげもあり、地域の若者が地元に残



米子市経済部
湯浅氏

る土壌が育ってきました。中小企業が多い中、世界的スケールの貴社が地域に根差した企業として発展されるのは嬉しいことですので、行政としてもできる限りのことをやらせていただきたいと思います。

松本(啓)氏 貴社には米子商工会議所にも加盟いただいています。現在、商工会議所の会員数は2,500社ほどで、会員相互の認識を深めるために見学会などを行っています。貴社にもそのような機会をつくっていただければ地域での認知度を向上できるのではないのでしょうか。また、地元企業との取引を伸ばしていけるような機会があれば、ぜひ積極的に情報を発信してもらえると嬉しいです。



米子商工会議所
松本(啓)氏

加藤 米子工場は、ブラシレスモーター事業部とDCモーター事業部を置く拠点であり、さらに当社グループの生産設備の設計開発も一部行っています。そのために、原材料や部品の購入、製造などで地元企業の皆様とはすでに相当数のお取引をさせていただいているのですが、それ以外でも、鳥取県内の企業様から、商品・サービスの購入は十分に検討できると思います。



ミネベア 加藤

野坂氏 米子市・松江市・出雲市・安来市・境港市の5市では共同で市長会を組織していて、商工会議所でも5市連携で企業マッチングを行っています。他市の企業を知らないことも多く、そうした機会にお互いへの認識を深めて、地域での連携を増やせるよう取り組んでいるところです。

松本(啓)氏 5市の商工会議所では、ものづくりフェアなども一緒に行っておりますので、貴社ともさまざまな形でお付き合いができるといいですね。

加藤 地元企業様に関してなど、当社が知り得ないことも多々ありますので、よい形で参画できるようぜひ検討させていただきます。また、米子工場には技能検定の検

定員の登録者が2名おり、試験時には検定員の派遣や審査会場の提供などで協力しています。検定に挑戦したいものの困難を抱えている県内の中小企業様などに対して、支援を行うといったこともできるかもしれません。

コミュニケーションを深め、地域貢献の土台に

横山氏 地域の活性化に、民間の力が与える影響は非常に大きいものです。民間企業と行政、それから私たちのような地域の団体などが一体となって地域づくりをしていくには、お互いへの理解を深め、コミュニケーションを密にしていくことが欠かせません。今、貴社では米子市における第一歩を踏み出そうとされており、地域貢献を真剣に考える姿勢に大いに期待しています。



畿地区社会福祉協議会
横山氏

妹尾氏 対話を基にした信頼関係は、わたしたち自治会も大切に考える点です。企業から今回のようなコミュニケーションの場を設定していただくのは初めてで、大変ありがたく感じており、今後もぜひ意見交換を進めさせていただきたいですね。ところで、この機会に、地域住民の関心が高い事柄についていくつか質問させていただければと思います。まず地域が安心安全な環境づくりに取り組む中で、米子工場では工場周辺の騒音や水質汚染にどのように対策されているのでしょうか。



畿地区自治連合会
妹尾氏

是永 環境対策については、国や地方自治体で定められた法令遵守がまず絶対に欠かせないと考えています。その上で、排気・排水や土壌への影響は定期的に第三者の評価を受け、問題がないことを外部の目で厳しく確認しています。騒音・振動に関しては周辺に民家がないために指定地域外となっておりますが、万一住民の方からご指摘を受けるようなことがあれば、しっかりと対応していきます。



ミネベア 是永

妹尾氏 もう一つ、地域からの雇用状況についてはいかがでしょうか。また、文化・スポーツ活動を通じた地域との交流などはどのように考えられていますか。

野溝 現在、米子工場で働く186名の従業員の約1割は、地元の^{みのかや}箕蚊屋地区の在住者です。2015年度の新卒採用では、米子工場での採用となる4名のうち1名が米子市民、もう1名が市内の高等専門学校の出身者とな



ミネベア 野溝

っています。今後も各事業部と相談の上、定期的に地域からの雇用を続けていく予定です。また、当社はレガッタ、フットサル、バドミントンの3つのクラブ活動を行っており、これを通して地元の皆様と交流できる機会が持てれば、わたしたちとしてもうれしく思います。地域のイベントで当社の施設をご活用いただくといったことも、ご要望があれば可能な限り対応できるのではないのでしょうか。

塚田氏 地域の文化活動に関しては、巖公民館でも毎年公民館祭を行っています。貴社にも参加いただき、例えばモーターの仕組みを解説するコーナーなどを設け



米子市巖公民館
塚田氏

ていただければ、子どもたちも興味を持って参加するのではないのでしょうか。素晴らしい技術を持った貴社だからこそ、いろいろな活動を通して日本の若い世代にその技術力を発信していただきたいです。

未来を担う子どもたちに学びの機会を提供

松本(修)氏 スポーツ振興には中学校でも力を注いでおり、近年本校ではサッカー、バドミントン、野球、駅伝などで県大会、全国大会に進む実力が付いてきています。特に駅伝では、貴社には優れた選手がいらっしやると



箕蚊屋中学校
松本(修)氏

のこと、スポーツ面でも交流・指導をいただければ、本校でもより高いレベルを目指していく大きな励みとなりま

す。また毎年、2年生の生徒たちが職業体験学習として多くの事業所を訪れており、貴社にもぜひご協力をお願いしたいところです。生徒たちが自分の将来について真剣に向き合っていけるよう、企業で働く方々のお話を職業講話などの形で伺えると非常にうれしいです。

加藤 当社に協力できることは前向きに検討させていただきますので、ぜひお声がけください。定期的に採用を続けている地元の高等専門学校に対しては、すでに卒業生を派遣して現在の仕事について在校生に語るといったことも行っています。

神庭氏 小学校でも将来を見据えたキャリア教育には力を入れています。世界にはばたく企業が自分たちの身近にあると子どもたちが実感できれば、前向きな職業観や働くことへの意欲を養うことにつながります。グ



箕蚊屋小学校
神庭氏

ローバルな視野を身に付けるためにも、国際舞台上で活躍する方々のお話などを伺えたらと思うのですが、いかがでしょうか。

塚田氏 学校教育に限らず、公民館でも広く地域住民の方々に向けて社会教育として講座を持っています。そちらでも、そういったお話をいただければうれしいです。

加藤 ご要望に応えることは十分可能だと思います。海外勤務の経験がある従業員が多いほか、中国やタイといった海外からの研修生も定期的に迎えていますので、異文化理解のための教育などご相談をいただければ協力させていただきます。

神庭氏 さらに、6年生の理科の授業ではモーターづくりの機会があり、貴社の専門的な知見を生かしたお話を伺えれば幸いです。また、毎年校区探検を開催しているのですが、工場見学という形でご協力をお願いすることはできるでしょうか。ものづくりの現場を自分の足で歩いてみるのは、子どもたちにとって非常に新鮮な体験となります。

加藤 いずれも意義の大きいことであり、ご協力できるよう検討させていただきます。工場見学については事業上の機密を守る点から一定の規制をさせていただ



製品紹介の様子

ているものの、教育的見地からの見学は場所を選べば全く問題なく、ご要望をいただければ社内で調整させていただきます。

松本(啓)氏 貴社のような世界に誇れる企業が自分たちの街にあると知ることは、子どもたちの地域を誇りに思う気持ちを醸成することでしょう。

日頃からの対話を大切に、信頼関係を培う

小林 当社では、2012年に軽井沢工場ですべて初めて地域の方を招いたダイアログを行いました。それを機に、軽井沢工場では半年に一度のペースで定期懇談会を開催するようになり、地域の皆様との風通しが大変良くなったと感じています。例えば、軽井沢工場が持つヘリポートを災害時の救援ヘリや医療用のドクターヘリが利用できるよう、町や消防署と協定を結ぶことにもつながりました。このような形で、これから地域の皆様との連携を強めていけるといいと思います。

妹尾氏 災害などの非常時には、貴社とも直接連絡を取り合い、臨機応変に協力し合える仕組みがあれば自治会としても心強く感じます。

神庭氏 地域の安全を守るという点からは、「こどもかけこみ110番」の取り組みにもぜひご協力をお願いしたいです。子どもたちが身の危険を感じたとき救助を求められるよう工場にステッカーを貼っていただき、万が一に

備えた避難所として力をお借りできればと思います。

野坂氏 地域の課題について話し合うため、定期的な会を持つというのはよいですね。お互いに担当者を置き、日頃から連携を強化しておくのは重要だと思います。そうした土台があれば、例えば市の小中学校が貴社に出張授業をお願いしたいとなったときも、気軽に相談できるような雰囲気生まれるでしょう。

松田 おっしゃるとおりです。同じ地域に活動するものとしてホットラインを持ち、形式張ることなくざっくばらんな対話を続けていければと思います。

おわりに

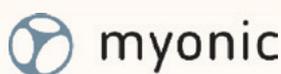
加藤 本日は、幅広い視野から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。米子工場では長く事業を続けていながら、地域の皆様にはまだまだミネベアの存在が浸透していないというのが事実だと思います。これには、当社が本工場において地域貢献を念頭に置いた企業活動が十分にできていなかった反省もあります。まずはミネベアという企業を地域の一員として認知していただけるよう、わたしたちができることに一つ一つ取り組んでいきます。地域からいただくさまざまな要請に応えられるよう最大限に努めていきますので、今後も忌憚ないご意見をお寄せいただければと思います。

特集2 >> ステークホルダーにとって魅力的な企業を目指す ～ドイツ・マイオニックでの取り組み～

世界14カ国に製造拠点を展開するミネベアグループでは、グローバルでのCSR強化を進めています。その一つである、ドイツ・マイオニックにおける経営と一体化したCSRの取り組みを紹介します。



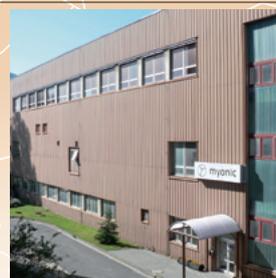
myonic GmbH



ドイツ

チェコ

myonic s.r.o.



高い品質で信頼されるマイオニックの製品

ドイツ・myonic GmbH(以下、マイオニック)がミネベアグループの一員となったのは2009年のことです。ドイツ南部のアルプス山脈の程近く、アルゴイ地方ロイトキルヒ市に本社を置くマイオニックは、1936年創業の歴史あるベアリングメーカーであり、現在415名の従業員が働いています。同社がドイツとチェコに持つ工場は、ミネベア製品の開発・製造拠点として、グループでも重要な役割を担っています。

マイオニックが特に強みを持つのは、その売上の約60%を占める歯科・医療機器向けの極小ボールベアリングです。人々の健康・生命を支える歯科や医療の現場で、使用機器に高い信頼性が求められるのはいうまでもありません。ミスは許されない場面で使われる手術・検査用機器や、デンタルハンドピースなどの領域でマイオニックの製品は世界的に高い評価を得ています。

また、その耐環境性の高さを生かし、マイオニックの製品は航空機のナビゲーションシステムや自動車のターボチャージャーなどでも活躍しています。高速回転・高温・高圧といった過酷な環境下でも安定した性能を維持し、最終製品の品質を支えます。

2012年、マイオニックは最新設備を備えた新工場をロイトキルヒ市内に設立しました。より多様なニーズに応えられる体制を整え、当社グループの欠かせない拠点として存在感を強めています。

ステークホルダーとともに成長を目指す

このようにマイオニックが培ってきた80年近い歴史は、従業員をはじめとするステークホルダーとともに積み重ねてきたものです。特に、社会貢献活動や環境問題への対応など、さまざまな人と手を取り合ったCSR活動は、マイオニックの発展において大きな役割を果たしてきました。

そのことへの認識を強めつつ、時代とともに変化する社会からの要請に応えるため、2011年1月、マイオニックは新たなビジョンを策定しました。企業成長にフォーカスしていた従来の視点を超えて、お客様や従業員とともに発展していくことの重要性を盛り込みました。

この新ビジョンに合わせ、従業員にとって魅力的な企業づくりを目指した推進プロジェクトも発足しました。人口約2万人の小さな街であるロイトキルヒ市で事業継続の上で課題となってきたのが、高い能力を有する従

従業員の署名が入ったビジョン



ビジョンマイオニック

マイオニックは、持続可能な発展と収益性に対する責任を担う心構えを持った従業員を擁する、優れた雇用主です。マイオニックは、品質、スピード、柔軟性を常に確保し、革新的かつ経済的なソリューションを提供することで、お客様から第一に選ばれる企業を目指しています。

業員をいかに確保するかということでした。そのため、このプロジェクトでは地元の方々から「働きたい職場」として認知されることを目標に、地域の一員でもある従業員の満足度を高めるとともに、地域貢献活動にも力を入れることで地域から支持される企業を目指しました。

さまざまな取り組みを積極的に行うだけでなく、活動の成果を計る仕組みとして、世界49カ国で「働きがいのある会社」の評価を行う「Great Place to Work® Institute」の調査を2年に一度受けています。この調査からのフィードバックを生かし改善に取り組んだ結果、2014

年9月にはアルゴイ地方の「働きがいのある会社」の1社（第3位）として表彰されたほか、85%の従業員から「会社に満足している」との回答を得ることができました。

また、ビジョン浸透のためには、経営陣だけでなく、従業員自身の主体的な取り組みが不可欠です。プロジェクトに従業員の積極的な参加を促したことにより、最終的に全従業員がビジョンに対して理解を深めることができました。その象徴として、全員の署名が入ったビジョンが工場入口に掲げられ、マイオニックの組織文化として溶け込んでいます。

Voice

ステークホルダーの声に丁寧に答え、魅力的な企業となることを目指しています



マイオニック
管理・財務部門
マネージャー
トーマス・アーノルド

新たに策定したビジョンは全社に確実に浸透し、さまざまな議論をする際にも一つのよりどころとなっています。「Great Place to Work® Institute」の調査でも、回を重ねるごとに「働きがいのある会社」として評価が上がり、現在ではドイツ全体（対象企業全600社）でも130位にまで達しています。順位を上げることが私たちの目的ではありませんが、調査を基にした現状分析により、一步一步取り組みが進展してきたことには達成感を覚えます。

また、従業員や地域、お取引先様などステークホルダーとの直接的な対話も大切にしていきます。長年勤める従業員からは、意見交換の度に会社への誇りの声を聞くことができ、こうしたステークホルダーのマイオニックへの想いを発展させることこそが私たちのCSRの核心ではないかと感じています。

研修生とマイオニックのインストラクター

地域から表彰

研修生が通う学校の様子



▶ 従業員にとって魅力的な職場を目指す

新たなビジョンの下、魅力ある職場環境を目指した取り組みは、多面的に広がります。

従業員が元気で生き生きと働けるよう「安全と健康」に向けた施策では、労働組合と協力して安全衛生を推進するほか、健康的な食生活や肥満対策へのアドバイスも行っています。さらに、新たな企業風土を根付かせるためには従業員への「感謝」の気持ちを表すことも必須であると考え、勤続年数の長い従業員を表彰したり、従業員の家族へプレゼントを贈ったりしています。

また、特にマイオニックが注力するのが、「育成」の取り組みです。ドイツの教育制度では、中学校卒業後の進路の一つとして、学校に通いながら企業で実務研修を受ける仕組みがあります。マイオニックもこの制度に積極的に協力し学生を受け入れることで、地域全体のキャリア支援を行いつつ、将来自社で働くことに関心のある学生を増やせるよう努めています。

3年から3年半にわたり、マイオニックの研修生は

CAD*の使い方などの基本的な知識・スキルを学ぶほか、製造機械の整備、実際の仕様書にのっとった部品製造など、多くの実技研修を受けます。研修期間中はいつでもマイオニックの従業員に相談できるようバックアップ体制を整える一方、工場を訪れる子どもたちに対しては先生役を務めるなど、組織の一員として社会とのかかわりを経験します。

研修をより有意義なものにするため、提携校とのカリキュラムのすり合わせや共同での学年末のテストも実施しています。提携校の先生方から「長年にわたり非常によい関係を築いてくることができた」と高い評価をいただくだけでなく、地域からも貢献を認められ、数多くの表彰を受けています。

これらの取り組みを通し、マイオニックにかかわる人たちに、その企業風土や魅力を理解してもらうとともに、マイオニックという企業そのものを周知し、地域における存在感を高めています。

*computer aided design(コンピュータ支援設計)

Voice

学生時代の研修がきっかけで、マイオニックへの入社を決めました



マイオニック
プロセスエンジニア
ニコ・ベルホイザー

わたしは、2008年から2011年までの3年半の間、研修制度を利用して機械工学を学び、現在はマイオニックで働いています。小型の精密部品などのものづくりには以前から関心が高く、その分野で卓越しているマイオニックでの研修は、座学で学んだ理論を実践できる場として大変興味深いものでした。

単に機械工学の基礎を身に付けるだけではなく、チーム作業や大規模なプロジェクト演習を通じ、組織の中にはどのような工程が必要で、いかに製品がつくられるのかなど、一つずつ体験の中で知見を深めることができました。そこで得た貴重な経験は、マイオニックで働く今もわたしの大きな支えとなっています。

地域にとって魅力的なパートナーを目指す

新たなビジョンにおいてマイオニックがもう一つ重視するのが、地域の持続的な発展です。責任ある企業として地元の方々との良好な関係づくりを目指し、文化・環境・社会など多方面での活動を進めています。

その一貫として、地域住民の皆様と交流を深め、地域の発展に貢献するために、ロイトキルヒ市が行う文化的イベントを支援しています。市の中心部で毎月開催されるトークイベント「Talk im Bock」にはスポンサーとして協力し、著名人を招致した講演を実施しています。また、市内の夏祭りでは寄付金の拠出に加え、従業員がスポーツ大会などの催しに参加し、地元の方々との豊かな時間を共有しています。

さらに、地域の明るい未来づくりには、環境負荷の低減も重要であるとマイオニックは考えます。2012年に新設した工場では、国の定める消費エネルギー削減目標よりも30%高い目標を設定し、地下水を使った空調設備の設置

や、天然ガスの利用、高効率な照明への変更などにより、省エネルギーを徹底しています。そのほか、市内の環境情報センターにもブースを出展し、環境都市を目指すロイトキルヒ市の一企業として啓発活動に取り組んでいます。

子どもたちを対象にした社会的交流として、「TECHNOlino」プロジェクトにも力を注いでいます。このプロジェクトは、地元のロイトキルヒ・ヨハネス幼稚園の子どもたちに科学に親しむ機会を提供するものです。子どもたちを定期的にマイオニックに招待し、マイオニックの製品などを使った風車のおもちゃ製作など、やさしいものづくりを従業員と一緒に楽しんでもらうことで、科学への興味を引き出します。

マイオニックにとってCSRは事業の付随的な活動ではなく、「魅力的な企業になる」という経営上の重要課題と直結した取り組みとなっています。ビジョンを実現し、社会になくってはならない存在として多様なステークホルダーとともに歩むため、マイオニックは今後も将来を見据え、真摯にCSRを実践していきます。



地域の夏祭りの様子



「Talk im Bock」の様子



「TECHNOlino」プロジェクトの様子

Voice

幼稚園と企業をつなぐ有意義なプロジェクトです



ロイトキルヒ・ヨハネス幼稚園
エルク・リーハルト先生

「TECHNOlino」プロジェクトは、マイオニックや労働組合の方々の協力で2009年にスタートしました。幼少期の子どもたちの学びのスピードは極めて早く、この時期にレベルの高い学習機会を得て、科学への興味を深められるのは非常に意義のあることです。

子どもたちへのワークショップ開催に限らず、同じくマイオニックの支援の下、年に一度、保護者の方々へも参加を呼びかけた大規模な交流イベントを実施しています。こうした機会に、子どもたちはマイオニックの従業員との触れ合いを通して社会性も身に付けられます。保護者の皆様から高い評価を受けるとともに、私たち幼稚園教員も学ぶことの多い、非常に成功したプロジェクトであると考えています。

CSR推進活動の目標と実績

● 2014年度実績と2015年度および中期目標

		2014年度目標	2014年度実績
マネジメント	CSRマネジメント	CSRオフィサーを中心とした、海外拠点を含むグループ全体でのCSR活動の報告ルート確立 CSR	国内CSRオフィサーとのTV会議、海外CSRオフィサーへのISO26000アンケート依頼などを通じ、報告ルートを確立
		海外拠点において、ISO26000による現状分析を実施して課題を抽出 CSR	海外拠点において、ISO26000に基づく現状分析調査を実施
		国内のCSRオフィサーのCSR啓蒙およびヒアリングを実施 CSR	国内のCSRオフィサーに対し、TV会議を通じたCSRの講義およびヒアリングを実施
	コーポレートガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント	海外の各拠点におけるコンプライアンスの現状を共有し、今後の方向性を策定 コンプライアンス	タイでコンプライアンスの現状を確認し、コンプライアンス委員会設置の検討等を進める
		グローバルコンプライアンス体制構築に向けた海外での教育および啓発活動推進 コンプライアンス	タイおよび韓国で、ローカルマネージャーを対象としたコンプライアンス研修を実施
		カンボジア、中国(珠海)でのBCP基本計画策定推進 総務	カンボジアでのBCP基本計画策定を推進
東京本部でのBCP策定 総務		東京本部でのBCPを策定	
	各事業所におけるBCP訓練の推進 総務	軽井沢で年3回のBCP訓練を実施。そのほかの地域でも災害時を想定した訓練を実施	
社会	お客様とのかかわり	車載、航空、医療用製品について、リスクアセスメントの社内標準を作成 品質	車載、航空、医療用製品について、リスクアセスメントの社内標準を作成
		車載用製品において、リスクアセスメント実施結果を手順に従い集計開始 品質	車載用製品の新規顧客について、リスクアセスメント実施結果を記録
		主要製品の製品安全にかかわる法令・規制・自主規制を継続的に遵守する枠組みづくり 品質	安全規格連絡会を設置し、要適合規格を調査し、適合管理する体制を構築
		PMモーター、ハイブリッドステッピングモーター、ファンモーター、マイクロアクチュエーター製品の銘番ラベルとバーコードの統一化 物流	国内の全製品とタイのハイブリッドステッピングモーターについて、銘番ラベルとバーコードの統一化を実施
		ドイツでのAEO認定取得 物流	ドイツでのAEO認定を取得
	従業員とのかかわり	人権尊重に対する教育の継続的強化 人材開発	階層別研修におけるハラスメント教育や海外赴任前研修における人権尊重に関する教育を実施
		グローバル展開に対応した人材育成および活用の継続的強化(次世代リーダーの育成、戦略的ローテーション実施) 人材開発	<ul style="list-style-type: none"> 次世代リーダー選抜研修の実施 次世代リーダー選抜研修参加者を対象とした戦略的ローテーションの推進
		女性活用の強化 人材開発	女性社員との面接やアンケートを通じて現状を把握した上で、キャリア開発研修などを実施
		ワークライフバランスに関する取り組みの継続的推進 人事	配偶者出産休暇の設定、育児短時間勤務制度の改善などの取り組みを推進
		障がい者雇用の法定雇用率達成と雇用維持 人事	障がい者雇用率1.72%(2014年6月時点)
	メンタルヘルスへの対応推進 人事	全事業所に保健師常駐の健康管理室を設置	
地域社会・国際社会とのかかわり	国内外の拠点における地域との対話促進 CSR	<ul style="list-style-type: none"> 米子工場で、地域のニーズを理解するためのダイアログを実施 軽井沢工場で、年2回の定期懇談会を継続的に実施 	
お取引先様とのかかわり	タイのお取引先様300社に対し、CSR調達推進自己チェックシートを送付、回収し、現状を把握 資材	タイのお取引先様313社に対し、CSR調達推進自己チェックシートを送付、回収し、現状を把握	
	国内外の対象お取引先様に対し、「グリーン調達管理要領」第5版を配布 資材	「グリーン調達管理要領」第5版を作成し、対象のお取引先様に配布	
株主の皆様とのかかわり	事業計画の進捗および施策に関する積極的な情報開示の継続的推進 IR	株主総会、年2回の報告書送付、WEBなどを通じ、中期事業計画および施策の情報開示を推進	
	国内外の投資家との積極的なコミュニケーションの継続的推進 IR	合計年4回の機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会および決算説明電話会議、年1回の欧米、アジアでの投資家訪問などを推進	
環境	ミネベア東京本部のISO14001の取得 環境	ミネベア東京本部でISO14001を取得	
	2010年度を基準年として、CO ₂ 排出量を生産高原単位で4%削減 環境	2010年度を基準年として、CO ₂ 排出量を35,173トン増加、生産高原単位で42.3%削減	
	全世界のミネベアグループの最終埋立処分量<4,850トン/年、生産高原単位で1.3%削減 環境	2014年度はタイで排水処理施設の清掃を特別に行っており、その影響を除くと、全世界のミネベアグループ工場の最終埋立処分量は、5,318トン/年となり、生産高原単位で13%削減	
	CDPへの回答を実施 環境	環境グループとしてのCDPの回答を作成	
	効率的な梱包箱の利用について、ハイブリッドステッピングモーター、PMモーター、パワーブラシモーターの全型式に適用し、さらにファンモーターなど、他の製品に横展開 物流	梱包改善を梱包箱の改善から、海上コンテナへの積載効率の改善、段ボールのパレタイズ輸送化、パレットサイズの集約化、パレット強度改善等の、より短期に成果の出る項目に変えて推進	
	物流効率向上を目指して、新たにタイに倉庫を開設 物流	開設準備を進めていたタイ倉庫は、部品工場に転換	



● CSR推進活動の目標と実績

ミネベアグループでは、CSRの取り組みを進める上で、PDCA (Plan・Do・Check・Action)のサイクルを適切に回してマネジ

メントしていくことが重要であると考え、CSR目標を定め取り組んでいます。また、CSR推進活動を計画的に進めていくため、新たに2017年度を目指した中期目標を策定しています。

評価	2015年度目標	中期目標(2017年度めど)
○	<ul style="list-style-type: none"> ISO26000の現状分析結果を基に、グローバルでのCSR推進戦略策定 CSR 国内外のCSRオフィサーおよびCSR担当のCSR啓発およびヒアリングを実施 CSR 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーの期待・要請理解を通じたCSR重点課題をベースとした、CSRマネジメントの推進 CSR 国内外でのCSR浸透活動の継続的実施 CSR
○	<ul style="list-style-type: none"> 中国、東南アジアでコンプライアンスの現状を確認し、体制構築を進める コンプライアンス タイ、韓国に加え、中国でローカルマネージャーを対象としたコンプライアンス研修を実施 コンプライアンス コンプライアンス意識調査の実施 コンプライアンス カンボジア、中国(蘇州、珠海)、マレーシアでのBCP基本計画策定 総務 国内事業所、タイなど各拠点におけるBCP訓練の推進 総務 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルコンプライアンス体制の構築・強化 コンプライアンス グループ全体としてのBCP策定と訓練等を通じた定着 総務
○	<ul style="list-style-type: none"> お客様の品質要求のサプライヤーへの展開のためのサプライヤー向け品証協定書の整備 品質 タイ製の計測製品、ロッドエンド製品、PMA製品、PMモーター製品、マイクロアクチュエーター製品と上海製のファンモーター製品への統一バーコードラベルの導入 物流 韓国およびマレーシアでのAEO認定取得の推進 物流 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001:2015への移行に際しての品質マネジメントシステムのさらなるレベルアップ 品質 全製品への統一バーコードラベルの導入推進 物流 AEO認定の継続的取得推進 物流
○	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重に対する教育の継続的強化 人材開発 グローバル展開に対応した人材育成および活用の継続的強化 人材開発 <ul style="list-style-type: none"> 次世代リーダーの育成 戦略的ローテーション実施 海外ローカル幹部リーダーの育成 女性活躍の推進 人材開発 ワークライフバランスに関する取り組みの継続的推進 人事 障がい者雇用の法定雇用率達成と雇用維持 人事 メンタルヘルスへの対応推進 人事 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでの事業の拡大、発展を積極的に推進するための人材開発強化 人材開発 女性主任管理職比率8% 人材開発 社会的要請を積極的にくみ取りつつ、従業員が生き生きと働くための施策推進 人事
○	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の拠点における地域との対話促進 CSR 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の拠点における地域との対話の継続的実施 CSR
○	<ul style="list-style-type: none"> 上海、蘇州、珠海の主要お取引先様に対し、CSR調達推進自己チェックシートを送付、回収し、現状を把握 資材 	<ul style="list-style-type: none"> 「ミネベアグループ CSR 調達ガイドライン」の継続的な啓蒙活動。必要に応じて見直しの検討、実施 資材 マレーシア、シンガポールのお取引先様を対象に、「ミネベアグループCSR調達自己チェックシート」を使ったCSR推進状況の確認 資材 お取引先様に対して行った「ミネベアグループCSR調達自己チェックシート」への回答に対するの対応(改善事項があったお取引先様への対応など) 資材 日本およびタイのお取引先様に対して、CSR活動状況の再確認実施の検討(対象および確認方法の見直しなど) 資材
○	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の進捗および施策に関する積極的な情報開示の継続的推進 IR 国内外の投資家との積極的なコミュニケーションの継続的推進 IR 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの株主・投資家の皆様にミネベアへの理解を深めていただけるよう、積極的な情報開示とコミュニケーションの継続 IR
○	<ul style="list-style-type: none"> タイのパンフ工場がISO14001を取得 環境 2010年度を基準年として、CO₂排出量を生産高原単位で5%削減 環境 全世界のミネベアグループの最終埋立処分量を生産高原単位で2014年度比10%削減 環境 CDPへの回答を実施 環境 海上コンテナの積載効率向上に向けた梱包仕様の推進、段ボールのパレタイズ荷変の推進、パレットサイズの集約化、パレットの強度対策(ファンモーター製品)による梱包改善の継続的推進 物流 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年度を基準年として、CO₂を原単位ベースで継続的に削減 環境 最終埋立処分量を原単位ベースで継続的に削減 環境 梱包改善のさらなる展開 物流

CSR CSR推進室 **コンプライアンス** コンプライアンス推進室 **総務** 総務部 **品質** グループ品質管理部
物流 物流部 **人材開発** 人材開発部 **人事** 人事部 **資材** 資材部 **IR** IR室 **環境** グループ環境管理部

トピックス

トピックス

社会の中のミネベア製品

特集

マネジメント報告

社会性報告

環境報告

ミネベアグループのCSR

● 基本的な考え方

ミネベアグループは、企業は法令の遵守だけではなく、企業倫理に則した公正かつ、適切な事業運営を通じて、地球環境および人類の持続可能な発展に貢献することが使命であると考えています。この使命を果たすため、当社グループでは、経営の基本方針「五つの心得」と、これを基本とした「ミネベアグループのCSR基本方針」および「ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針」を策定し、取り組みを進めています。

2015年4月に、「ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針」を改定しました。製品を通じて社会にプラスとなる価値をつくるという考えに基づき、「製品を通じた社会価値の創造」の項目を追加しています。

また、2012年に参加を表明した国連グローバル・コンパクトの10原則についても重要な考えと位置付け実践に努めています。

五つの心得

- ◎ 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- ◎ お客様の信頼を得なければならない
- ◎ 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- ◎ 地域社会に歓迎されなければならない
- ◎ 国際社会の発展に貢献しなければならない

ミネベアグループのCSR基本方針

ミネベアグループは、社会を支える精密部品メーカーとして、「信頼性が高く、エネルギー消費の少ない製品を安定的に供給し、広く普及させる」ことを通じて、地球環境および人類の持続可能な発展に貢献します。

ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針

1 「五つの心得」と「行動規範」

CSR活動の推進に当たっては、「五つの心得」を基本として、適切な組織統治のもと、ミネベアグループ「行動規範」を遵守していきます。

3 継続的改善と意識向上

ミネベアグループの社会的責任、取り組むべき重要課題を理解した上で達成すべき目標を掲げ、実行とレビューを繰り返して、CSR活動を継続的に改善していきます。また、こうした活動を通して、従業員一人一人のCSRについての意識向上を図っていきます。

2 製品を通じた社会価値の創造

社会を支える精密部品メーカーとして、「信頼性が高く、エネルギー消費を減らす製品」を積極的に開発し、広く普及させます。

4 ステークホルダーとの対話

ステークホルダー（従業員、お客様、株主の皆様、地域社会、国際社会、お取引先様、環境など）との積極的な対話を通して、その期待・要請に応えるとともに、企業活動の透明性向上と説明責任を果たしていきます。

● ミネベアグループのステークホルダー



● 国連グローバル・コンパクトの支持



Network Japan
WE SUPPORT



● ミネベアグループのステークホルダー

ミネベアグループは、「五つの心得」で示されている「従業員」「お客様」「株主の皆様」「地域社会」「国際社会」のほかに、「お取引先様」およびわたしたちの社会を支えている「環境」を主なステークホルダーとして分類しています。当社グループでは、CSR活動に取り組む上で、各ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、その期待に応えることが欠かせないと考えています。

● CSR推進体制

ミネベアグループは、「ミネベアグループのCSR基本方針」および「ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針」を基に、CSR活動を推進するために、2010年よりCSR推進室を設置しています。

また、2014年4月にはCSR体制のさらなる強化と社内推進活動の発展を目的として、最高責任者を社長執行役員、最高責任者補佐を財務・コンプライアンス推進部門担当役員とするCSR推進体制を構築しました。各拠点にCSR活動の啓発と現状把握を行うCSRオフィサー（正担当）、CSR副担当を設置しています。

引き続き、グループ全体でのCSR活動を推進するため、体制の強化に取り組んでいきます。

● CSR活動の現状整理

ミネベアでは、社会的責任に関する国際規格であるISO26000に基づき、「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」の7つのテーマと「社会的責任の認識および組織全体への統合」について、当社の取り組み実施状況と当社への重要度を確認し、優先的に取り組みが求められる課題について洗い出しを行っています。2013年度に国内拠点における現状分析を実施し、2014年度には、これを海外拠点にまで広げ、CSR推進における課題の分析を行いました。

今回の分析結果を今後の活動の参考としていきます。

▶ 詳細はP6をご覧ください。

● 社内でのCSR浸透活動

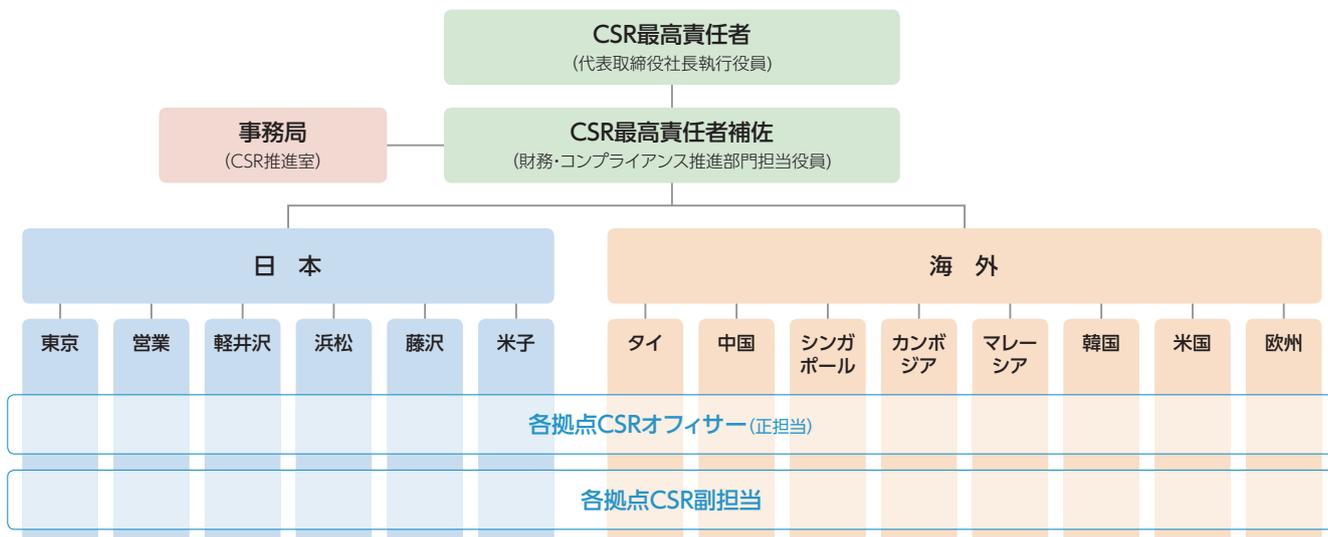
ミネベアは、CSR推進活動の目標に対する、各部門の実施担当者を集めたCSR勉強会を2012年度より実施しています。

2014年度は、国内のCSRオフィサー（正担当）とCSR副担当の52名を対象に、外部講師によるCSR勉強会を実施しました。

● 今後の課題・目標

グローバルに事業を展開するミネベアグループとして、ISO26000などの国際的な基準にのっとったCSRの推進を目指し、海外拠点を含めたグループ全体でのCSR戦略の策定やマネジメント推進、CSRの浸透活動を進めていきます。

● CSR推進体制図



各拠点に、CSRオフィサー（正担当）を配置し、その下部組織として、CSR副担当を複数名配置

コンプライアンス

● 基本的な考え方

ミネベアグループは、コンプライアンスの実践がCSR推進において欠くことのできない要素であるという認識の下、当社グループの役員、従業員が適切な行動を選択する際の規範となる「ミネベアグループ行動規範」「ミネベアグループ役員・従業員行動指針」を定め、公正かつ適正で、透明度の高い経営に努めています。

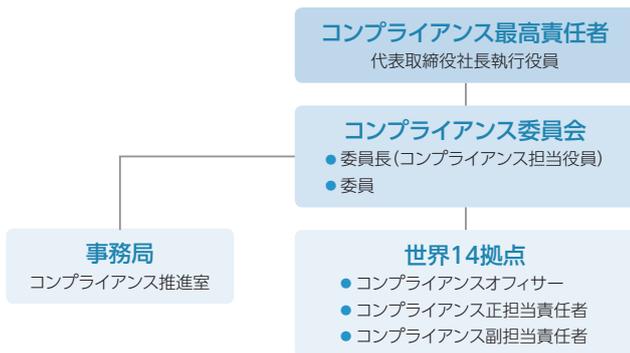


「ミネベアグループ行動規範」および「ミネベアグループ役員・従業員行動指針」の詳細は、ミネベアグループホームページをご参照ください。
<http://www.minebea.co.jp/corp/company/aboutus/Conduct/declaration/index.html>

● コンプライアンス推進体制

ミネベアグループでは、社長執行役員をコンプライアンスの最高責任者とし、直属の組織であるコンプライアンス委員会を年2回開催し、行動規範の運用、行動規範に対する重大な違反事例発生時の緊急対策などについて迅速に意思決定を行っています。また、コンプライアンス委員会の事務局をコンプライアンス推進室が担当し、コンプライアンス推進のための諸施策を実施しています。2012年度より各拠点にコンプライアンスオフィサーを設置し、グループでのマネジメントの強化を図っています。

● コンプライアンス体制図



● コンプライアンス教育

ミネベアグループでは、従業員のコンプライアンスへの理解を深めるため、階層別研修時のコンプライアンス教育を実施しており、2014年度は131名が受講しました。さらに、独占禁止法(競争法)遵守に関する定期的な研修として、社長以下執行役員50名に対し、社外弁護士を講師に招いた講義を実施したほか、国内営業部門従業員を対象とした研修に、279名の従業員が参加しています。

海外においては、タイ、カンボジアおよび韓国でローカルマネージャーを対象としたコンプライアンス研修を実施し、218名の従業員が受講しています。

● 今後のコンプライアンス推進について

従業員一人ひとりがコンプライアンスの意識を持って、事業活動に取り組む企業風土を定着させるために、従業員の意識と知識の充実をより一層深めていく必要があると考えています。今後も教育研修の充実や相談窓口の周知徹底とともに、海外を含めたグループ全体でのコンプライアンス推進体制の強化を進めるべく、各国の連携強化を進めていきます。

独占禁止法違反について

ミネベアは、2014年11月に韓国公正取引委員会より、過去の韓国国内の小型ベアリングの取引に関して当社および当社韓国販売子会社のNMB Korea Co., Ltd.による韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして、両社への是正命令および当社に対する課徴金49億1,200万ウォン(約5億円)の支払い命令に応じました。また、2015年2月に、米国司法省との間で、過去の特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、13.5百万ドル(約16億円)の罰金を支払うことなどを内容とする司法取引に合意しました。

本件につきましては、株主の皆様、お客様をはじめ、関係者の皆様には多大なご心配をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。当社は、本件を厳粛に受け止め、さらなるコンプライアンス体制の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

なお、当社では、カルテル行為を含む競争法違反行為および違反の疑惑を招く不適切な行為からの決別を宣言し、再発防止への全社的な取り組みを進めています。

その具体的な方策として、2013年4月から競合会社との接触を原則として禁止する社内規則の運用を開始しているほか、2014年4月には独占禁止法遵守マニュアルを刷新し、周知を行っています。

さらに、これまで定期的にも実施している独占禁止法(競争法)研修に加え、国内外の日本人および日本語対応が可能な従業員3,651名に対してeラーニングによる独占禁止法研修を実施しました。



● 基本的な考え方

ミネベアグループでは、リスクが顕在化した場合、その対応によっては企業経営の根幹に影響を及ぼす恐れがあるとして、危機管理は極めて重要な施策であると考えています。危機管理体制や、事前の予防対策、緊急事態発生時の対応などについて定めた「ミネベアグループ危機管理基本規程」を制定し、想定されるさまざまなリスクに備えています。

● 危機管理体制

ミネベアグループでは、社長執行役員を危機管理の最高責任者とし、「危機管理委員会」にて危機管理における重要な意思決定を行っています。予防的な取り組みとして、事前に具体的なリスクを想定、分類し、継続的に監視しています。万が一危機事案が発生した場合には、事態の緊急度からレベルを1～3に分類し、危機管理委員会での協議を経て、緊急対策本部や現地対策本部の設置を行い、事態への迅速かつ的確な対応を行います。また、危機管理事案の内容により、当該事案の担当部署として主管部が任命され、当該事案についての危機予防対策の立案や実施を行う体制を整えています。

● 情報セキュリティ

情報セキュリティ体制

ミネベアグループでは、情報資産を守ることは信頼関係を築く上での責務と考え、「ミネベア及びミネベアグループ情報の保護(情報セキュリティ)に関する基本方針」を定め、その徹底に努めています。

また、常務執行役員を長とする「情報セキュリティ委員会」を設け、各国ごとの推進体制として「情報セキュリティタスクフォース」を編成しています。

情報セキュリティ教育

ミネベアグループでは、従業員の情報セキュリティへの意識向上を目的に、情報セキュリティ教育を実施しています。年1回の情報セキュリティに関する説明会の実施、新入社員や中途採用社員に対する入社時の教育のほか、情報セキュ

リティタスクフォースによる個別指導を実施しています。2014年度は1年を通じて、情報セキュリティに関する説明会を実施し、派遣社員、協力会社従業員を含む12,566名の従業員が参加しました。

今後も教育を通じて、情報セキュリティに関する禁止事項の確認や、セキュリティ事故につながりやすい注意点などを共有し、従業員の意識向上に役立てていきます。

● 個人情報保護の取り組み

ミネベアグループで保有する個人情報については、「個人情報保護方針」にのっとり適切に管理するほか、その利用目的を明確にし、利用目的の範囲内での取り扱いを徹底しています。

● BCPの取り組み

ミネベアグループでは、大規模災害、インフルエンザ、テロなどの緊急事態発生時に、従業員やその家族の安全を確保するとともに、世界トップシェアの製品を持つ部品メーカーとして、お客様への供給責任を果たすことが当社グループの社会的責任であると考え、国内外の主要拠点においてBCP(事業継続計画)を策定し運用を開始しています。

BCPは、拠点ごとに想定されるリスクシナリオを分析し、そのリスクレベルに応じて決定しています。具体的な対策として、緊急マニュアルの整備、工場の耐震補強、食料の備蓄、自衛消防隊の整備、避難訓練、安否確認システムの導入などを実施しています。

2015年6月、東京本部においてBCPを策定しました。また、軽井沢工場で地震を想定したBCPの訓練を3回実施しています。海外においては、カンボジアでBCPの基本計画を策定しました。

● 今後の課題・目標

引き続き、さまざまなリスクに対して対応できるBCP体制の確立、定着を目指して、国内外の拠点で策定したBCPの見直しやBCPに関する訓練を実施してまいります。

お客様とのかかわり

● 基本的な考え方

ミネベアグループでは、「ミネベアグループ品質方針」に基づき、「品質」「コスト」「供給力」「スピード」のすべてにおいてお客様の満足をいただき、「最も信頼できる部品メーカー」としての地位の維持、向上に努めています。

そのため、製品設計および工程設計段階におけるリスクアセスメントの重点的な取り組みにより、お客様の信頼が得られる品質の高い製品の提供を実現しています。

● 品質マネジメント

品質マネジメント体制

ミネベアグループは、グループ全体を対象とする「品質マネジメント管理規程」を制定し、製品、サービスの安全性確保と事故の未然防止に取り組んでいます。品質マネジメントシステムにおける最高責任者を社長執行役員とし、その諮問機関として「品質マネジメント委員会」を設置、またその下位組織として各事業部を代表する品質保証実務責任者による「グループ品質保証責任者会議」にて、定期的に個別の品質課題の情報共有や、同様の問題について再発防止に取り組んでいます。また、グループ全体の品質マネジメントを統括する「グループ品質管理部」が品質マネジメント委員会およびグループ品質保証責任者会議の事務局として、経営方針をか

んがみた当社グループにおける重点課題と目標を設定し、その共同解決や取締役会・役員会議への報告に加え、各事業部に対し品質マネジメントの支援・指導などを行っています。

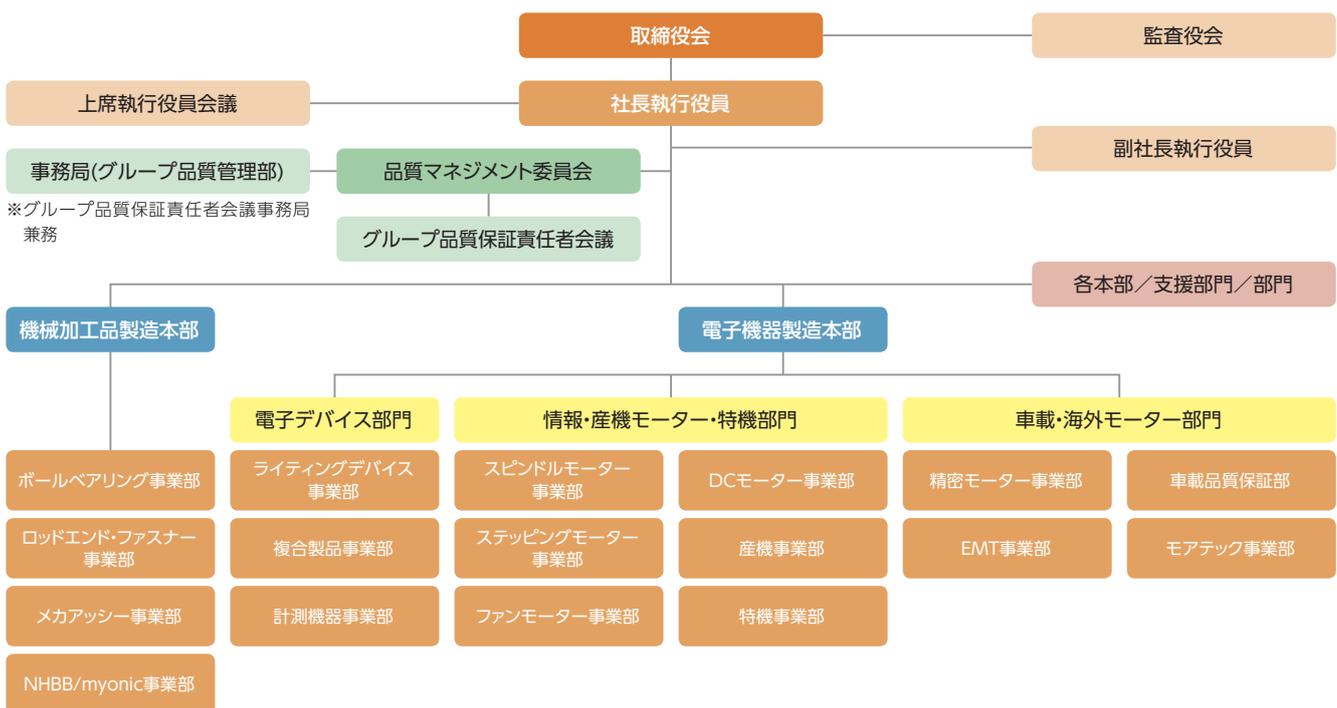
さらに、2013年度に発足した「安規連絡会」では、電気用品安全法への対応や、製品安全に関する認証機関など世界各地の安全規格情報の共有・展開を行い、対応を強化しています。

リスクアセスメント

ミネベアグループの製品が使われる最終製品の中でも、万が一問題が発生した際に、社会に与える影響が大きい製品として、医療用、車載、航空の3分野についてリスクアセスメントの社内標準の作成を進めています。この社内標準では、リコールなどが発生した際のリスクを明確にし、対応を迅速化することを目的として、グループ品質管理部と各事業部が協働して標準化を進めています。

2014年度は、医療用製品について、当社製品の用途や安全要件について確認を行う社内標準手順の制定に向けて検討を進めています。また、車載製品については、新規の案件についてリスクアセスメントを実施し、手順に従い集計結果を記録しています。航空用製品については、設計から製造までの重要工程の内部審査を行い、潜在的リスクの低減に注力しています。

● 品質マネジメント体制





● 品質向上の取り組み

品質マネジメントシステム認証の取得推進

ミネベアグループでは、各事業所において品質マネジメントシステム(QMS)規格の認証取得を推進しています。現在、ワールドワイドで88事業所がISO9001/TS16949などのQMS規格の認証を取得しています。また、グループ品質管理部で内部監査員養成研修を開催し、新たに内部監査員を養成しています。

QC検定試験への対応

ミネベアグループでは従業員個々の品質評価・管理能力、改善能力の向上が、ひいては当社グループの製品品質の向上につながるとの考えから、2008年9月より一般財団法人日本規格協会および一般財団法人日本科学技術連盟が主催、実施している品質管理検定(QC検定)の資格取得(または習得)を推進しています。従業員には受講費用の支給のほか、品質管理知識向上のために、テキスト配布や事前講習を実施しています。2014年度は80名が合格しています。現在、グループ累計で検定に合格している従業員は558名となりました。

AEO取得推進について

ミネベアグループでは、貿易や物流を適正かつ効率的に行うため、物流管理の強化、改善を行っています。この一環として、AEO(Authorized Economic Operator)制度の認定取得を進めています。2014年度は新たにドイツで認定を受け、今後は韓国、マレーシアで取得を進めていく予定です。

銘番ラベルとバーコードの統一化

ミネベアグループでは、製品の誤配送防止と確認作業の効率化のため、銘番ラベルとバーコードの統一化による物流管理を実施しています。2013年度に国内生産製品についてシステムの運用を開始し、2014年度には、タイ製のハイブリッドステッピングモーターについて、2月出荷分から統一バーコードラベルでの運用を開始しています。引き続き全製品に展開するため対応を進めています。

● 製品に関する情報開示

ミネベアグループが提供する製品は、消費者が手にする最終製品の中に組み込まれている部品がほとんどです。そのため、安全性情報はお客様のご要求に基づき情報提供しています。また、含有化学物質情報もお客様のご要求に基づき、お取引先様より入手した含有化学物質情報を基に情報伝達しています。

なお、キーボードなどの一部の最終製品については、取扱説明書にて安全な取り扱いについての情報を掲載しています。

● お客様とのコミュニケーション

お客様満足度調査

ミネベアグループでは、各事業部が主体となってお客様満足度調査を実施しています。その評価結果は各事業部の営業部門および開発部門にフィードバックされます。お客様から一定の基準を下回る評価をいただいた場合には、部門横断での改善を検討、実施しています。

● 品質問題への対応

ミネベアグループの製品、サービスにおいて、万が一重大な品質問題が発生した場合には、「品質マネジメント管理規程」と「リコールガイドライン」などにのっとり、必要な対応を決定しています。

● 今後の課題・目標

今後もさらなる品質向上に向けて取り組みを強化します。具体的にはリスクアセスメント実施結果に基づく、リスク低減活動の推進や、ISO9001改正への対応に取り組んでいきます。

また、物流面については、海外における統一バーコードラベルの導入、認定制度取得の推進を通じた物流管理の強化に取り組んでいきます。

従業員とのかかわり

● 基本的な考え方

ミネベアグループは、創業以来、従業員を最も重要な財産と位置付け、「五つの心得」に「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」と定めています。当社グループのすべての従業員が健康で、安全に働くことができ、一人ひとりがその能力を十分に発揮できるよう、職場環境の整備、向上に努めています。

● 従業員数(グループ)

(2015年3月時点)

	従業員	日本人海外駐在員	合計
日本	3,493名	0名	3,493名
北米	1,703名	24名	1,727名
欧州	1,784名	23名	1,807名
アジア圏	56,533名	407名	56,940名
合計	63,513名	454名	63,967名

● 勤続状況(単体)

(2014年度)

平均勤続年数	平均年齢	退職者	離職率
17年6カ月	43歳6カ月	105名	2.9%

● 時間外労働データ(単体)

(2014年4月～2015年3月の平均値)

一人当たりの平均時間外労働時間	7.72時間/月
一人当たりの平均時間外労働手当	17,090円/月

● 多様な人材の活用

グローバルに事業展開するミネベアグループにとって、人材の多様性を前提とした人材力の強化が重要であると考えています。性別や年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。

女性活躍の推進

ミネベアグループは、女性従業員が継続的に能力を発揮し、活躍できる職場づくりが重要と考え、女性従業員の管理職への登用を積極的に進めています。具体的には、2017年に女性管理職比率を課長相当職以上で3%(2014年:1.3%)、係長相当職で8%(2014年:2.9%)にすることを目標として定めています。

2015年3月には、係長職以上の女性従業員の一部を対象に、リーダーシップスキルを中心に管理職に必要な能力向上を目的として「女性活躍推進リーダーシップ研修」を実施しました。

グローバル人材の登用

ミネベアグループでは、グローバル展開に対応した人材育成および活用の強化を目標に取り組んでいます。取り組みの一環として、日本で学ぶ外国人留学生を積極的に採用しています。2015年4月入社の新入社員62名のうち、1名の外国人を採用しました。

また、アメリカのボストンで開催されたボストンキャリアフォーラムに参加するなど、海外での採用活動も積極的に進めており、2014年度は4名の新入社員を海外で採用しました。

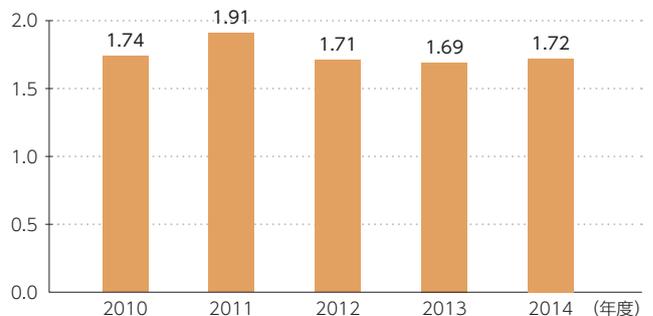
障がい者雇用の取り組み

ミネベアグループでは、障がい者の雇用に積極的に進めています。2014年6月時点での雇用率は1.72%となりました。今後、法定雇用率(2.0%)を目指してさらに取り組みを強化していきます。

また、障がいの有無にかかわらずすべての従業員がやりがいを持って働けるよう、職場によっては専門知識のある従業員が指導するなど、職場環境にも配慮した取り組みに努めています。

● 障がい者雇用率の推移(単体)

(単位:%)



● 人材育成

ミネベアグループでは、「ものづくりへのこだわり」「グローバル志向」「情熱・自ら考え行動する主体性」を持った従業員を求める人材像とし、その育成に取り組んでいます。人材育成の専任部署として人材開発部を設けるとともに、階層別の集合研修や、専門知識の取得、スキル強化を目的とした研修の企画運営、さらにはOJT教育などを実施しています。



グローバル人材の育成

ミネベアグループはグローバルな人材育成を進めることに積極的に取り組んでいます。2014年度は海外赴任前講習会を計22回実施し、計75名が参加したほか、海外駐在の準備支援として英語学習機会を提供するなど取り組みを強化しています。

また、海外駐在期間は5年間の基準としたガイドラインに従い、多くの従業員がグローバルに活躍する機会を得られるよう配慮しています。

海外での研修としては、現地法人駐在中の日本人従業員には日本のプログラムに基づき、海外駐在員研修を実施しています。また、海外のローカルスタッフには各法人での研修プログラムに基づいた研修を実施しているほか、研修生として日本の工場で受け入れ、技術やものづくりのノウハウを伝承しています。

Voice

日本での研修を終えて



技術支援部門
マテリアルサイエンス開発部
マテリアルサイエンスラボ 上海
朱 晓珣

私は2014年6月から日本での研修に参加しました。日本に来るまでは、日本での生活に不安を感じていましたが、軽井沢工場の美しい環境の中で過ごすうちに、いつしか不安も消え、仕事や勉強に集中することができました。

研修ではミネベアの環境への取り組みがとても印象深かったです。技術研修が始まる前、人事総務部からは研修生に対する注意事項の案内がありました。その中で、ごみ分別の大切さが強調され、資源の再利用を徹底していることを学びました。ごみ分別は自ら始め、身近の小さなことから始めようと教わりました。

研修を通じて、専門技術を学ぶと同時に、きれいな環境の大切さを感じました。帰国後、学んだ技術を仕事に生かすだけでなく、ミネベアの環境活動理念も同僚に伝え、環境への取り組みにも貢献していきたいと思っています。

ビジネススクールへの従業員派遣

ミネベアでは、次世代リーダーを中長期的な視野で育成することを目的に、米国コロンビア大学ビジネススクールの「日本経済経営研究所」に立候補により従業員を選抜し、客員研究員として派遣しています。この10カ月間におよぶ社会留学では、多様なバックグラウンドの学生や研究員と交流し、マネジメントについて学ぶ機会が得られます。

Voice

コロンビア大学ビジネススクールに留学して



ロッドエンド・ファスナー事業部
統制部 ロッドエンド統制課
竹中 雄資

わたしは2014年8月から2015年5月までの期間、コロンビア大学ビジネススクールの客員研究員として留学しました。留学前は現職場と同じ統制部にて、事業計画立案や計数管理に携わっていましたが、自分自身の専攻は機械工学であり経営に関する知識が乏しかったことから、業務のみならず自身の成長に対しても行き詰まりを感じていました。そんなときに本留学プログラム公募の話聞き迷わず応募しました。選考に通ったときは本当にうれしかったです。留学中は、ビジネススクールでの授業やセミナーの聴講だけでなく、教授、学生、客員研究員との人脈形成、そして業務から完全に離れることでさまざまな課題を深く考えることができました。これらの知識を今後の業務に生かして事業の発展に貢献することが現在の目標です。

働きやすい職場環境への取り組み

多様な働き方の推進

ミネベアグループは従業員のワークライフバランスに配慮することが、従業員のやりがいや充実感につながる、重要な課題であると考えています。そのため、出産・育児、介護などのさまざまなライフイベントに柔軟に対応できる制度や、従業員がリフレッシュを図れるよう、「入社30年以上永年勤続者の海外旅行招待制度」を設けています。

2014年度は、勤続年数10年以上の従業員について、休職期間を6カ月間から1年間へと変更したほか、配偶者出産休暇制度を新設するなど、従業員が働き方を柔軟に選択できるよう、制度の充実化を進めています。

● 主な福利厚生制度と利用者数(国内グループ) (2014年度)

制度名	内容	延べ利用者数
育児休業制度	育児休業および育児短時間勤務の制度	104名
配偶者出産休暇制度	配偶者の出産時に取得可能な休暇制度(最大2日間)	24名
介護休業制度	介護休業および介護短時間勤務の制度	0名
入社30年以上永年勤続者の海外旅行招待制度	勤続30年の従業員と家族へのアジア旅行制度(タイ・中国(上海)・シンガポールのうち1カ国)	434名

従業員とのかかわり

労使関係

ミネベアグループでは、「ミネベアグループ行動規範」に示すように、結社の自由を認め、労働環境や労働条件といった課題について、定期的に労使懇談会を行うなど労働組合や従業員代表などと積極的にコミュニケーションを図り、良好な労使関係を築いています。

● 公正な評価

ミネベアグループでは、従業員一人ひとりの能力と実績を、公平性、公正性に最大限配慮した上で適正に評価し、処遇や報酬に反映させています。2014年度は人事考課制度の客観性を高めるために見直しを行い、能力や経験などの昇格基準を新たに決めました。同時に新制度の説明会を実施し、制度の透明性向上に取り組んでいます。

今後も、意欲ある従業員が能力を十分発揮できる、そして働きがいを感じられる職場環境となるよう、労働環境や雇用構造などの変化にも柔軟に対応できる人事施策を実施していきます。

● 人権の尊重

ミネベアグループでは、人種、年齢、性別、国籍、宗教などによる不当な差別を禁止しています。従業員に対しては、新入社員研修において「ミネベアグループ役員・従業員行動指針」を用いた研修を実施しているほか、異文化の地域へ赴任となる従業員に行う赴任前研修や、各階層別研修の中でハラスメント防止に対する教育を実施しています。さらに、内部通報制度ならびに相談窓口を設けることで、人権侵害防止に取り組んでいます。

● 安全衛生管理

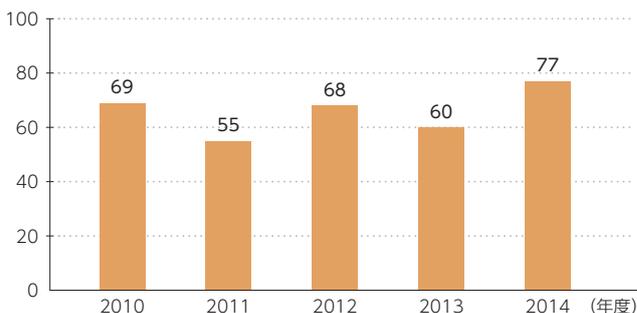
ミネベアグループでは、製品・サービスの質、生産の一貫性、および従業員のモラル向上は、安全で衛生的な職場環境において実現すると考えています。

各工場では、安全作業や衛生などの各部会からなる安全衛生委員会を設置しています。安全衛生委員会は定期的を開催し、各部会の目標に対する活動結果を共有しています。また、当社グループの量産拠点であるタイ、中国、シンガポールの主要工場ではOHSAS18001の認証を取得しており、新たにマレーシアでも取得しました。

万が一、火災、労災、交通事故などの事故が発生した場合には、安全管理責任者を中心に原因の把握や適切な対応が取られるとともに、それらの情報を全世界の全事業所と共有し、類似事故の再発防止に役立てています。

● 労働災害発生件数の推移(グループ)

(単位:件数)



健康管理の促進

ミネベアグループでは定期的に健康診断や健康相談の実施、時間外労働抑制に対する通知を行うほか、産業医が定期的に巡視するなど、各国の関連法規や各事業所の実情に合わせて、従業員の健康維持、向上に取り組んでいます。

特に、近年社会的関心が高まっている心の健康管理については、健康管理室を設置するなど産業医や産業カウンセラーなどに相談できる体制を整備するとともに、各工場の保健師を集め、3カ月に1回定期的なミーティングを実施しています。また、社内報での情報発信、健康診断時に従業員にメンタルチェック票を配布するなど、従業員がセルフチェックやセルフケアをできるようにし、予防にも努めています。

● 今後の課題・目標

今後は引き続き、ワークライフバランスの向上や健康管理の強化など従業員がやりがいを持ち、さらに生き生きと仕事に取り組む環境を整備するための施策を実施していきます。

また、将来にわたるグローバルな会社の成長を可能とするため、世界に通用する人材の育成とノウハウの継承、多様性を活躍できる環境整備などの人事施策の実施に継続して力を入れて取り組んでいきます。

お取引先様とのかかわり



● 基本的な考え方

ミネベアグループの事業は多くのお取引先様との関係に支えられています。当社グループでは「資材調達基本方針」を定め、これに基づき健全なパートナーシップを築いています。また、サプライチェーンを通じたCSRを推進するため、お取引先様には「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」を配布し、理解と協力をお願いしています。



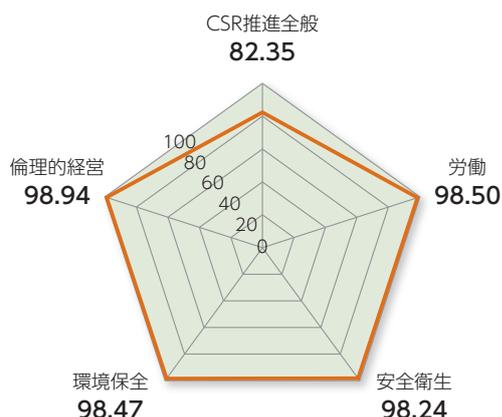
「資材調達基本方針」および「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」の詳細は、ミネベアグループホームページをご参照ください。
<http://www.minebea.co.jp/corp/company/procurements/index.html>

● CSR調達

ミネベアグループではグローバルに事業を展開する上で、サプライチェーン全体でのCSRの推進が重要と考え、2012年3月に、「ミネベアグループ行動規範」を基にした「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」を策定し、CSR調達の枠組み構築に取り組んでいます。2012年11月には、ガイドラインに紛争鉱物対応について追記し、お取引先様の対応をお願いしています。

また、お取引先様のCSR推進状況を把握することを目的に、「ミネベアグループCSR調達推進自己チェックシート」を策定し、お取引先様に回答をお願いしています。チェックシートは、「企業の社会的責任(CSR)推進全般」「労働」「安全衛生」「環境保全」「倫理的経営」という5つの柱に関する54の質問項目を設け、お取引先様のCSR推進状況を総合的に把握できるものです。2013年度に国内のお取引先様を対象に調査を実施し、続く2014年度には、タイにおいて取引総額の75%に当たるお取引先様についてチェックシートへの回答をお願いしました。

● チェックシート集計結果(項目別平均点)



集計の結果、全社の平均合計点は500点満点中477点と基準を大きく上回っており、多くのお取引先様でCSRを真摯にとらえ、当社のお願についても対応いただいていることが分かりました。集計結果は調査にご協力いただいたお取引先様に対してフィードバックし、CSR活動の継続、推進をお願いしています。

● グリーン調達

ミネベアグループでは化学物質に関する各国の法令・規制への対応、お客様の満足や環境負荷物質の削減を目的として、「ミネベアグループグリーン調達管理要領」を作成・改訂し、お取引先様に対して有害物質を含まない製品(原材料、部品、部材および包装、梱包材料)の提供と、証明書や分析結果報告書などの資料の提出をお願いしています。

また、2015年度には「ミネベアグループグリーン調達管理要領」の改訂を行い、6月に第5版を発行しました。

● コンゴ民主共和国産「紛争鉱物」への対応

2012年8月にアメリカ証券取引委員会にて可決された「金融規制改革法」の開示規則を受け、同法律にて規定された「紛争鉱物」に対するミネベアグループの考えをまとめ、2012年10月「ミネベアグループ紛争鉱物対応ポリシー」を制定しました。さらに、「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」についても「紛争鉱物対応」について追加し、お取引先様に対して対応を要請しています。

また、お客様からの調査依頼については、引き続き調査用データベースを用いた回答を実施しています。

● 今後の課題・目標

サプライチェーンを通じたCSRの推進に向けて、グローバルなCSR調達の枠組み構築を進めます。具体的には、2015年度は「ミネベアグループCSR調達推進自己チェックシート」を上海、蘇州、珠海の主要なお取引先様についても配布・回収し、現状を確認していきます。また、「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」の継続的な啓発活動を引き続き実施してまいります。

地域社会・国際社会とのかかわり

● 基本的な考え方

ミネベアグループはグローバルに事業を展開する企業として、地域社会との十分なコミュニケーションにより、健全なパートナーシップを構築していくことが重要であると考えています。地域に根差した企業であるために、「五つの心得」を基本に、地域のニーズに合った社会貢献活動を実施しています。

● 国際社会への貢献

北米での取り組み

● 消防署への寄付

アメリカ製造子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc. (以下、NHBB)は、2015年3月に工場のある地域を担当するピーターボロー消防署に15,000米ドルの寄付を行いました。

NHBBのピーターボロー工場では、2014年2月に化学薬品廃棄物が原因で爆発事故が発生しました。この寄付は、その対応で大きな貢献をしてくれた消防署に感謝を伝えるために実施しました。消防署長からは「建物内の人々を発見するために重要な熱探知カメラの購入に利用させていただきます」とお礼の言葉をいただきました。



消防署への寄付の様子

欧州での取り組み

● 障がい者への就業支援

ドイツの子会社myonic GmbH(以下、マイオニック)では、近隣に支部を構えるリーベナウ財団と協力して地域の障がい者の就業を支援しています。リーベナウ財団は、障がい者支援や教育などを推進する非営利組織で、ドイツ、オーストリア、スイス、ブルガリア、イタリアで6,000人以上の職員が活動しています。

マイオニックでは財団と協力し、障がい者の方に就労機会を提供しており、2014年5月からは、食堂の研修生として1名の受け入れを新たに開始しています。



リーベナウ財団の職員

中国での取り組み

● 地域発展に向けた支援活動

中国の珠海工場では、従業員ボランティアにより、敬老施設のお年寄りや福祉施設の子どもたちに対する支援物資を寄贈しています。お年寄りや子どもに対して、従業員が出向いて月餅(中国のお菓子)などの食べ物や施設に必要な文具などを寄贈しているほか、訪問時には会話や、レクリエーションを通じて、施設の方々と親交を深めています。また、献血活動や植樹活動などさまざまな活動を行っています。

上海工場では、上海の企業協会主催の音楽会へ寄付を行ったほか、上海電気学院の社会実習を受け入れるなど、地域発展のためにさまざまな地域活動を行っています。



活動に参加した従業員

タイでの取り組み

● タイ工業省よりCSR-DIW継続賞を受賞

NMBミネベアタイでは、責任ある企業を目指し、社会的責任に関する国際規格であるISO26000などを参考にし、さまざまなCSR活動を推進しています。

2014年度は、地域の子どもたちに対して、廃棄物の分別の講習会や近隣住民のキャリア開発プロジェクト、マングローブ再生のための植林活動など、地域発展のためにさまざまな活動を実施しました。

こうした取り組みが評価され、NMBミネベアタイのバンパイン、ロップリ、アユタヤ、ロジャナの各工場は、CSR活動の継続した取り組みに対して、タイ工業省より2014年CSR-DIW(タイ工業省による製造業のCSR推進プロジェクト)継続賞を受賞しました。



受賞した各工場の責任者



● 地域社会への貢献

震災復興支援

東日本大震災による孤児を対象とした育英基金として、「公益信託ミネベア東日本大震災孤児育英基金」を設立し、小学生から中学生までの孤児に対して、毎年10万円、返済義務のない育成支援金を支給しています。2015年3月には、支援している中学3年生の子どもたちを東京に招いて、従業員サポーターとともに卒業のお祝いを行いました。

職場体験学習の受け入れ

松井田工場では、2014年9月に隣接する群馬県富岡市立妙義中学校の生徒の職場体験学習を受け入れました。

今回の体験学習はキャリア教育の一環として行われ、職場体験を通じて職業観や使命感の理解およびコミュニケーション能力の向上を目指したものです。受け入れた生徒は、ロッドエンド・ファスナー事業部での検査業務を2日間体験しました。生徒さんからは「ものづくりの大変さを学ぶことができました。これからはものを大切に使いたい」といったお礼の言葉をいただきました。



職場体験の様子

鳥取県大山の清掃活動

米子工場では、2014年10月に美化活動の取り組みとして所在地である鳥取県にある大山(標高1,729メートル)の登山道と山頂のごみ拾いを実施しました。

当日は、従業員およびその家族、計26名が参加しました。また同時に、山頂を保護する取り組みとして、登山時に小石をリュックサックなどに入れ、山頂に石を持ち込む「一木一石運動」の活動も行いました。



ごみ拾いの様子

軽井沢工場での地域への貢献

軽井沢工場では、地域住民の方とのダイアログを受けて、地域発展のためのさまざまな活動を進めています。

● 地域の方々との定期懇談会

軽井沢工場では、2012年に行ったダイアログを継続する形で、年に2回の懇談会を設けて地域の方と話し合いの機会を持つようにしています。

2014年の懇親会では、2月におきた雪害時の対応や地域の催し物への参加など、率直な意見交換をすることができました。

● 緊急時の連携

軽井沢工場は、2013年10月に御代田町と締結した災害時支援協定(緊急ヘリポート)に続き、ドクターヘリが発着できるように所有するヘリポートを無償貸し出しする覚書を、所在する長野県北佐久郡御代田町消防署と2014年10月に締結しました。



ドクターヘリ

● NPO法人あさまハイランドスポーツクラブへの支援

軽井沢工場では、アマチュアスポーツ振興として、NPO法人あさまハイランドスポーツクラブへの寄付を通じて、カーリングを支援しています。寄付金は大会の開催や、ジュニアチーム、車椅子チームの支援に利用されています。



カーリング大会(ミネベアカップ)の様子

● 今後の課題・目標

今後も国内外の地域貢献活動に積極的にかかわり、地域社会との信頼関係を深め、共に継続的に発展していける企業を目指していきます。

株主の皆様とのかかわり

● 適時開示／ディスクロージャーポリシー

ミネベアは、法律・法令に沿って適時、適切な情報開示を行うとともに、ディスクロージャーポリシーを定め、積極的な情報開示に努めています。

● 株主の皆様とのコミュニケーション

株主総会の実施など

ミネベアは、定時株主総会を毎年6月に開催しています。また、年2回報告書を株主の皆様へ送付することにより、当社の経営状況や方針などについての理解を深めていただけるよう努めています。

機関投資家とのコミュニケーション

機関投資家、証券アナリストの方を対象とした決算説明会・決算説明電話会議を開催しています。説明資料については、ホームページ上でも同時に、またはできるだけ早く和英で公開しています。

海外でも、米州、欧州、アジア地区でそれぞれ年1回1週間程度、投資家訪問を行っています。

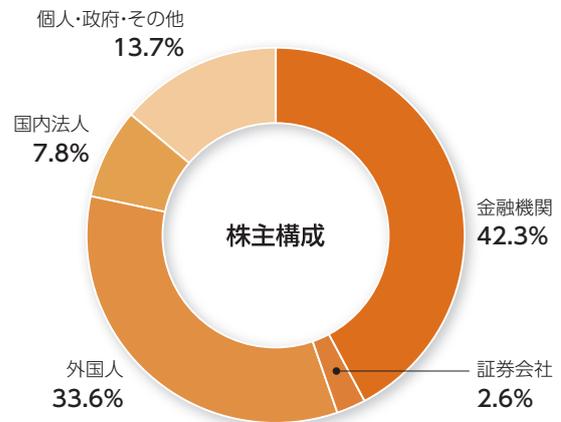
また、証券会社主催の投資家向けセミナーに参加したり、個別面談を多数行うなどの活動を積極的に行い、財務・非財務どちらの情報も発信しています。

● 株主の皆様への還元

ミネベアは、2009年度の現社長執行役員就任時より、「一株当たり利益の最大化を図り、企業価値の向上を目指す」、そして「ミネベア100周年のための基礎固めを行う」という2つの目標を掲げて取り組んできました。2014年度は、売上高、営業利益、経常利益と純利益は過去最高を更新し、中期事業計画の目標値も1年で前倒しで達成しました。配当につきましては、2014年度は通期合計で1株当たり4円増配となる12円の配当を実施しました。一方で2015年度は将来の株主還元増大を目指して積極的な成長投資を行うことを踏まえ、配当性向20%程度をめどに配当水準の向上にも努めます。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行っています。近年では、2008年11月、2010年2月および2011年5月から6月にかけて実施しました。

● 株主構成 (2015年3月末時点)



● IRホームページ

ミネベアの(IR)ホームページが、大和インベスター・リレーションズ株式会社発表の「2014年インターネットIR・優秀賞」と、日興アイ・アール株式会社発表の「2014年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」にて総合ランキング最優秀サイト、業種別ランキング優秀サイトを受賞しました。また、モーニングスター株式会社ゴメズ・コンサルティング事業部の「Gomez IRサイト総合ランキング2015」銀賞を受賞しました。今回の受賞で、この3社の賞については7年連続の受賞となります。



● 今後の課題・目標

今後もIR活動の充実により、株主の皆様とのコミュニケーションの場を広げ、より多くの株主、投資家の皆様とミネベアへの理解を深めていただけるよう取り組んでいきます。



● 基本的な考え方

ミネベアグループでは、「ミネベアグループ環境方針」の下、環境マネジメントシステムを構築し、グループ全社にて地球環境保護および人類の持続的な発展に貢献するよう努めています。

その具体的な取り組みとして、エネルギー効率の高い設備、プロセスを採用し、グループ全体のCO₂排出量を基準年(2010年度)から2015年度までに生産高原単位で5%削減する計画です。また、原材料、水などの資源を有効に活用するため、工場からの廃棄物、排水が最小限となるよう、取り組みを強化しています。同時に、高効率モーター、高効率照明、高効率エネルギー変換デバイス、およびビル、工場、都市住環境のスマート化に欠かすことのできない通信制御技術やセンサー、新素材の開発などにも積極的に取り組み、製品を通じた環境への貢献を進めています。

● 環境マネジメントシステム

環境マネジメント体制

ミネベアグループでは、「ミネベアグループ環境方針」を実践するために、取締役会、社長執行役員をトップとした環境マネジメント体制を構築しています。全体の推進組織として、役員を中心とした環境マネジメント委員会と実務者によるグループ環境対策委員会を設置し、環境政策について迅速に対応できる体制としています。また、各事業所に事業所環境管理総括責任者と環境管理責任者を配し、工場、事業所ごとに具体的な環境保全活動を推進しています。

環境監査

ミネベアグループでは、世界中の主要拠点においてISO14001の認証取得を推進しています。既存工場はすべて認証を取得しており、新設や新たに取得した工場なども認証取得計画に基づき環境マネジメント活動を開始しています。



カンボジア工場の外部監査の様子

2014年度は、工場以外の拠点として初となる東京本部のISO14001認証取得が計画され、2014年6月に外部認証機関の監査を受診し、認証を取得しました。また、認証を維持するために、第三者機関による外部監査と、社内監査員による内部監査をそれぞれ年1回行っています。

● 環境教育

基本的な考え方と2014年度の取り組み(日本)

ミネベアグループでは、一人ひとりの環境意識を高めるため、新入社員、中途採用社員全員を対象に環境マネジメント教育を実施しています。また、一般環境教育として、ミネベアグループ環境方針や各事業所のISO14001に基づく目的・目標、実施計画などの教育を、全従業員を対象に実施しています。このほかにもISO14001内部監査員教育や、廃棄物管理教育、災害などの緊急事態を想定した訓練などを実施しています。

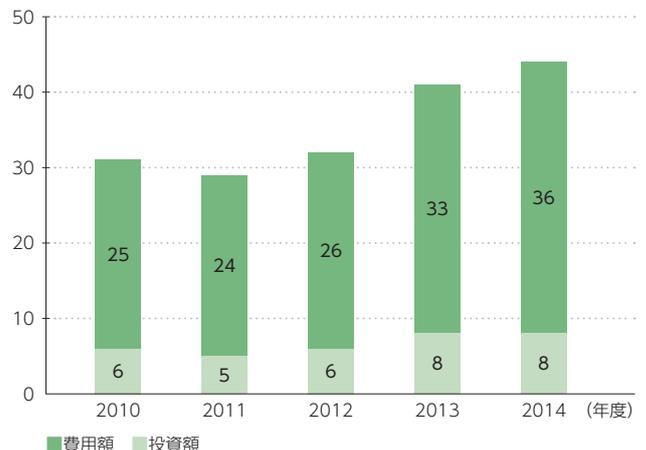
● ミネベアの環境会計

ミネベアグループは、環境保全対策へのコストとその投資効果を認識するため、環境省が発行する「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、環境会計の集計を行っています。当社グループの2014年度の環境保全コストの総額は4,444百万円で、2013年度と比較して7%増加しましたが、この多くは為替の影響によるものです。

なお、2013年度まで公表の環境保全コストには本来同集計に加えるべきでないコストが含まれていたことが判明したため、2014年度の公表よりあらためました。

● 2010年度～2014年度の環境保全コストの推移

(単位:億円)



環境マネジメント

● 生物多様性保全への取り組み

基本的な考え方

ミネベアグループでは、2012年度に改定した「ミネベアグループ環境方針」に「国際社会への貢献」を加え、当社グループの事業活動が自然界の生態系や生物多様性に影響を与える可能性を認識し、自然界の保護に努めることを表明しています。

● ミネベアの環境負荷

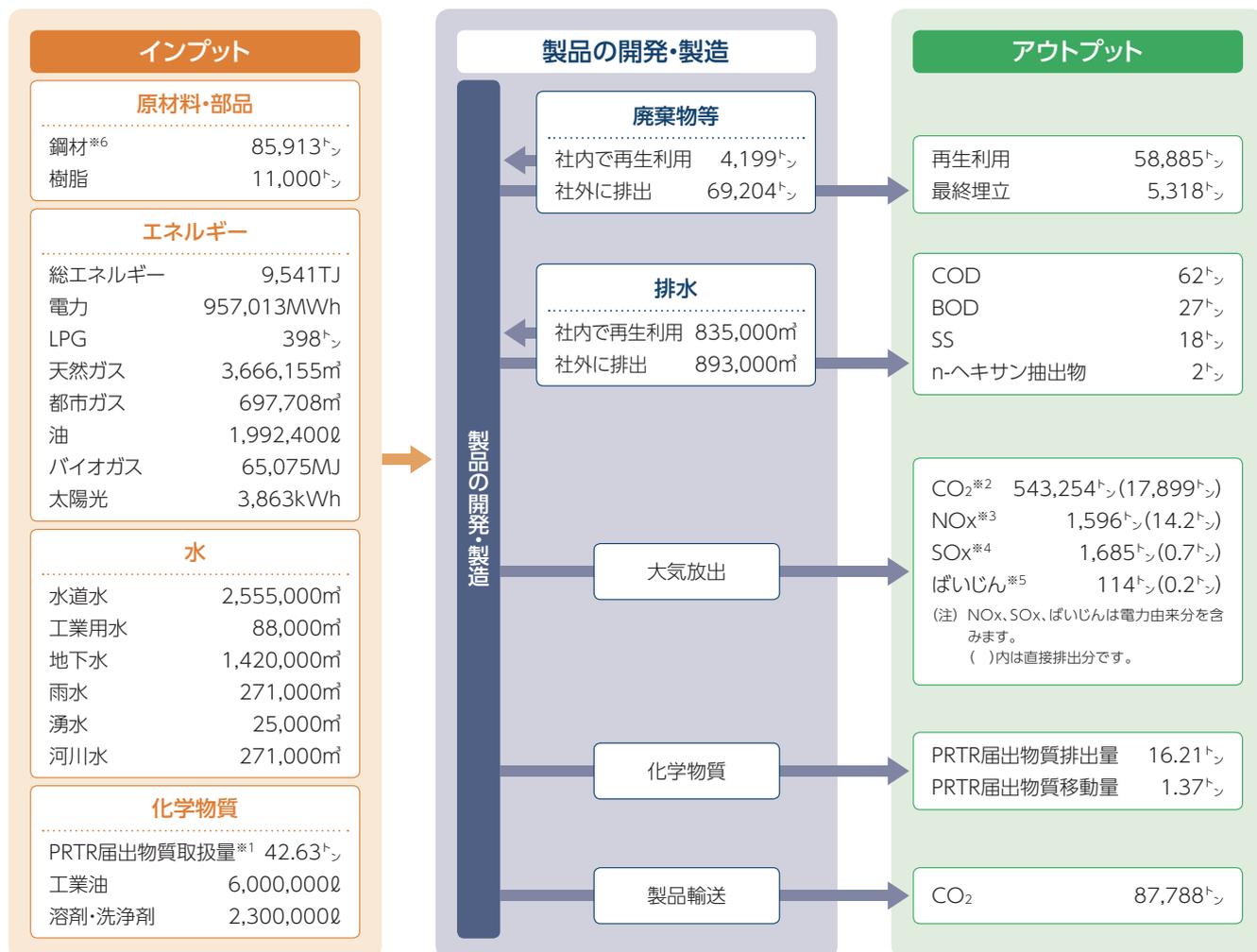
ミネベアグループは、世界14カ国に製造拠点を有し、主力のベアリングをはじめとする機械加工品、電子機器、回転

機器など、多様な製品を生産、販売しています。環境負荷を売上高の生産地域別比率から見た場合、当社グループは日本を除くアジア地域で約8割を消費、あるいは排出しています。

2014年度は、売上高が前年度比で34.8%増加しましたが、総エネルギー量の増加は約7%、工業油の増加は約3%、溶剤・洗浄剤についても約15%の増加に留まり、売上高の増加と比較して、環境負荷は低く抑えることができました。

2014年度の当社グループの環境負荷は以下のとおりです。

● インプット・アウトプット(2014年度実績)



※1 PRTR物質：PRTR法(化学物質排出把握管理促進法/日本国内法)により排出量・移動量を把握し、届け出ること定められた化学物質。記載した数値は行政に届出した量。

※2 CO₂：二酸化炭素

※3 NO_x：窒素酸化物

※4 SO_x：硫酸酸化物

※5 ばいじん：燃焼、加熱および化学反応などにより発生する排出ガスに含まれる粒子状物質

※6 鋼材の2013年度の排出量の集計に誤りがありました。 正)83,390ト 誤)87,800ト

地球温暖化防止の取り組み



● 基本的な考え方

ミネベアグループでは、世界規模での課題となっている地球温暖化問題と、その影響によるエネルギー価格の上昇や異常気象の発生などが、事業活動の継続にも大きな影響を与えていると考えています。

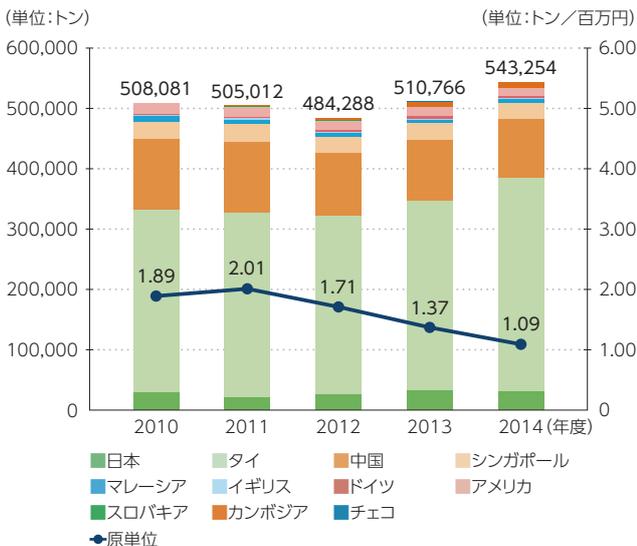
当社グループでは、地球温暖化防止に取り組むため、各事業所で積極的に省エネルギー対策を進めてきており、それぞれの代表的な対策を終えています。一方で、全事業部より委員を選出して組織する「省エネ推進部会」において、これまでの活動で培ってきた知識、技術や省エネルギー対策の成功事例を共有し、事業部の知恵を横展開することで、地球温暖化防止に向けグループ全体での取り組みを強化しています。

● 2014年度の取り組み結果

2014年度のミネベアグループ全体のCO₂排出量は543,254トンで、2013年度と比較して6%増加しました。一方、生産高原単位によりCO₂排出量をとらえた場合は、1.09トン/百万円で、2013年度より20%削減しました。この要因は、事業の好調に伴いエネルギー効率の高い生産が行われたことと、世界各工場でCO₂排出量を削減できた結果です。

また、グループ全体の物流におけるCO₂排出量は、87,788トンとなり、2013年度と比較して23%増加しました。

● CO₂排出量推移(総量&原単位)



● オフィスにおける取り組み

東京本部ビルの省エネルギー対策(日本)

東京本部は2013年1月に都内に新たに購入した自社ビルに移転し、同年10月より本格的にISO14001環境マネジメント活動を開始しました。

空調運転の条件見直しや、照明の消灯・減灯、また全従業員に対してクールビズの呼びかけを行うなど、ハード・ソフト両面から省エネルギーに取り組んだ結果、ビル全体での電力使用量を2013年度比で7%削減できました。空調における電力使用量を削減した分、夏季に冷房に使用する冷温水発生機の都市ガス量が若干増えましたが、両エネルギーを合算した2014年度のCO₂排出量も2013年度比で5%削減することができました。

● 事業所における取り組み

高効率設備への更新(タイ)

ミネベアグループでは工場設備の更新時には高効率タイプの設備を選定、導入することで、環境に配慮した生産活動を推進しています。2014年には、NMBミネベアタイのバンパイン工場で2機のチラー(冷凍機)を更新しました。更新により合計でおよそ20%の電力を削減できました。



更新されたバンパイン工場の2機の冷凍機

● 今後の課題・目標

ミネベアグループでは、今後も引き続き地球温暖化防止に向けて取り組みを進めていきます。中期的な目標として、2010年度を基準として、2015年度までにCO₂排出量を生産高原単位で毎年1%、合計5%削減する計画です。

2020年、2030年といった将来の長期的な展望としては、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)や各国の政策などを注視し、対策を進めていきます。

資源の有効活用の取り組み

● 基本的な考え方

ミネベアグループの製品に欠かせない金属、プラスチックなどの原材料や、エネルギー源となる石油、天然ガスなどは、その使用量に限りがあります。また、電子機器製品に不可欠なレアアース(希土類元素)は、産出国が限られるため、輸出制限などを受けやすくなっています。

当社グループでは、事業活動の継続のためには資源の有効活用が重要であると考え、経営的な視点から取り組みを行っています。

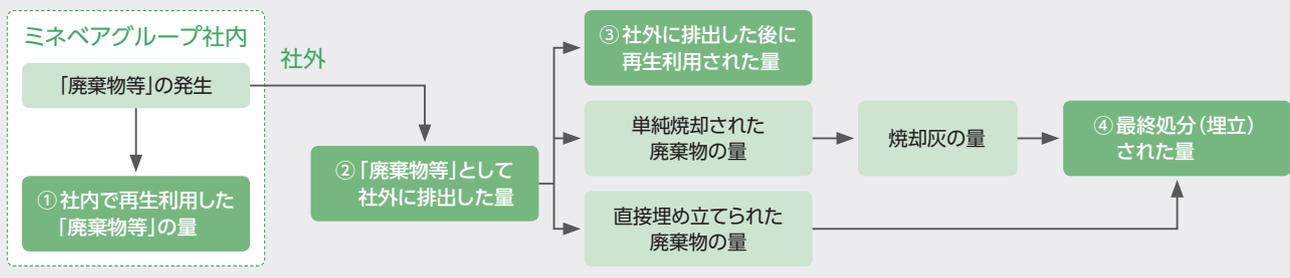
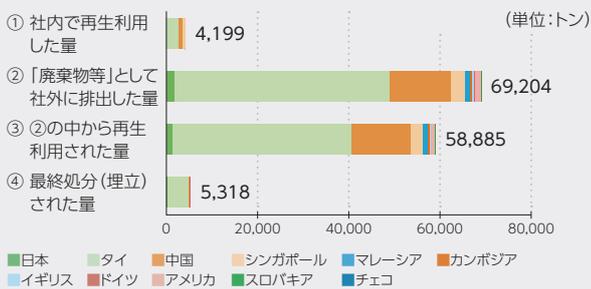
● 2014年度の取り組み結果

2014年度にミネベアグループ全体で使用された主な原材料は、鋼材:約85,913トン、樹脂:約11,000トンで、合計量は2013年度と比較してほぼ同量でした。

一方、当社グループから社外に排出された後、最終処分(埋立)された廃棄物量は5,318トンでした。2013年度から比較した場合、2014年度は754トンの増加となりました。これを生産高原単位で比較した場合、2014年度は2013年度に比べて13%減少しました。

また、当社グループではタイや中国の量産工場において、工場内で発生した排水を可能な限りリサイクルし、工場外に排出しない「工場排水ゼロシステム」を運用しています。2014年度の当社グループにおける工場排水量は893,000m³で2013年度と比較して196,000m³の増加となりました。

● 廃棄物処理実績(2014年度実績)



● 事業所における取り組み

雨水および河川水の有効利用(タイ)

雨水を工場敷地内の貯水池に貯め、「雨水再利用装置」で浄化処理した後、工業用水として使用することで、水道水の使用量を削減しています。

また、2012年度からは工場に供給される水道水の利用を大幅に減少させることを目的に、工場近郊に流れるシアンラックノイ運河からの河川水を浄化し、水道水の代替として使用を開始しました。これにより、水道水利用におけるコストも削減することができました。

食堂から排出される生ごみのバイオガス化(タイ)

NMBミネベアタイでは、タイ国エネルギー省が主催する「食べ物の生ごみを有効利用するバイオガス・エネルギー推進計画」に参加し、バイオガス発生プラントをバンパイン工場とロッブリ工場に設置しています。得られた環境負荷の少ないバイオガスは、LPガスの代替燃料として食堂の調理に利用しています。



バイオガス発生設備

● 今後の目標・課題

2015年度の廃棄物の最終処分量目標は、「生産高原単位で2014年度比10%削減」として取り組みを進めます。

また、現在、埋め立て処分されている廃棄物の性状調査や市場分析などにも取り組み、今後より一層の削減を目指します。

環境負荷物質削減の取り組み

● 基本的な考え方

工場からの流出、放出を発端とする水質汚濁、大気汚染や土壌汚染などは、周辺の地域社会にとって脅威になります。ミネベアグループでは、地域との共存が事業活動において不可欠であるとの考えから、環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

● 2014年度の取り組み結果

ミネベアグループでは、各国、各地域の環境法令を遵守するために、法令基準を上回る自主基準を設け、日々の監視を行っています。当社グループのすべての工場は、漏えいや異臭、騒音、振動など周辺地域に迷惑をかけないよう、日常の監視や環境パトロールを一層強化しました。

● 事業所における取り組み

工場排水の浄化

ミネベアグループでは、排水を河川に放流する際、工場保有の排水処理設備で使用済みの排水を基準値内まで浄化しています。また、各国および所在地域の法令に従って、排水中のpH^{*1}(ピーエッチ)、COD^{*2}(化学的酸素要求量)、BOD^{*3}(生物化学的酸素要求量)、SS^{*4}(懸濁物質)、ノルマルヘキサン抽出物質^{*5}(油分)などを定期的に測定し、自主的に工場排水の監視を行っています。

※1 pH(ピーエッチ):酸性かアルカリ性を示す尺度。pH7が中性。7より小さいほど酸性が強く、7より大きいほどアルカリ性が強い。

※2 COD(化学的酸素要求量):水中の有機物(汚れ)を酸化剤によって酸化するのに消費される酸素量。BOD測定と比べ短時間に測定できるが、信頼性は劣る。CODは一般的に海、湖沼への排水管理に用いられる。

※3 BOD(生物化学的酸素要求量):水中の有機物(汚れ)を微生物が分解するときに必要な酸素量。BODが大きいほど水質は悪い。測定に数日を要する。BODは一般的に河川への排水監視に用いられる。

※4 SS(懸濁物質):水中に浮遊している物質の量。数値が大きいほど水質汚濁が著しい。

※5 ノルマルヘキサン抽出物質:水に含まれる揮発しにくい油や洗剤などを、ノルマルヘキサンという薬品で抽出した物質。当報告書では鉱油量を表す。

藤沢工場における油流出事故(日本)

2014年5月、藤沢工場の排水溝から油を含んだ排水が河川に流出しました。直ちに関係行政の指導の下に拡散防止に取り組み、河川への流出を制御するとともに、河面に流出した油膜はオイルフェンスならびに吸着マットで回収しました。今回の事故により海への油の流出がなかったことと、回収した油を分析し、人体や生態系に有害な物質は含まれていないことを確認しています。

流出の原因は設備の経年劣化であることを特定し、藤沢市の指導の下、再発防止の対応を実施しています。また、そのほかの設備も点検し、同様の劣化がないことも確認しています。

今後このような事故を発生させないよう、再発防止に努めてまいります。

廃棄物処理場の視察(日本、タイ、中国ほか)

各工場、事業所から排出される廃棄物には、それぞれの工場、事業所内で再使用、再利用が難しいものがあります。こうした廃棄物は廃棄物処理業者に委託し、処分しています。

ミネベアグループでは、信頼できる処理業者を選定し、処分を委託するとともに、定期的に処分場へ赴き、その処理、管理状態などの視察もしています。廃棄物の処理工程において、土壌、水質、大気などへの環境汚染を引き起こさないよう、今後も処理業者と協力し、取り組んでいきます。

2014年8月には、グループ環境対策委員会の委員長、副委員長も同行し、タイの汚泥、廃液処理会社(GENCO社)の処理場を視察し、処理が適切に行われていることや周辺への公害問題などがないことを確認しました。



2014年8月、タイGENCO社の汚泥、廃液処理場を視察

● 今後の目標・課題

ミネベアグループは、引き続き国内外の環境法令を遵守した事業活動を行うとともに、過去に発生させた環境汚染について、浄化作業を進めていきます。

製品における環境への取り組み

● 基本的な考え方

ミネベアグループの製品は、さまざまな最終製品に組み込まれる部品だからこそ、有害な環境負荷物質を含まない安全な製品であることや、省エネルギー、省資源、長寿命といった、ライフサイクル全体に貢献する環境に配慮した製品を提供していくことが重要であると考えます。

これまで検討してきたミネベアグリーンプロダクツについては、スマートビルやスマートシティへの貢献を打ち出している新「5本の矢」戦略の一部として、スマートな製品開発に注力し推進していくことにしました。

● ミネベアグループの環境配慮型製品

ミネベアグループが生産、販売する製品は、開発・設計段階から各国の環境法令やお客様の環境要求事項に従うだけでなく、自主的にも製品含有化学物質調査や製品アセスメントなどを行っている「環境配慮型製品」です。

小型工作機械用補助機器

「Wavy Nozzle(ウェイビーノズル)」

ミネベアグループは、クーラント*揺動噴射により切粉(金属切屑)を除去する小型工作機械用補助機器「Wavy Nozzle(ウェイビーノズル)」を開発しました。クーラントを揺動させながら加工点に噴射することで、切粉の絡みつきを抑えて効率的に除去し、精密部品加工における品質・加工効率向上に貢献します。

また、従来使用されていた大型の「高圧クーラント装置」などを使用せず、高い切粉除去機能を実現することに成功しました。これまで大型高圧クーラント装置の搭載ができなかった小型工作機械(小型CNC旋盤およびマシニングセンタなど)への取り付けも可能となります。



ミネベア製 Wavy Nozzle 外観写真(KICKモード動作時)

* 機械加工の際に加工点の冷却・潤滑を行う切削液・研削液のこと。

液晶ディスプレイ用LEDバックライトユニット

ミネベアグループは、スマートフォンやタブレット端末の液晶ディスプレイを背面より照らすLED(発光ダイオード)バックライトユニットを開発、生産、販売しています。

LEDバックライトは装置の端部に配置したLEDの光を画面全体に均一に行き渡らせる導光板が重要部品です。当社グループの開発したLEDバックライトは、独自の設計開発と自社製の精密金型を使用した高度なプラスチック射出成形加工技術をベースに、導光板の厚さを0.3ミリ以下にすることに成功しました。これにより、装置全体の薄型化に貢献するだけでなく、従来製品に比べて消費電力を少なくし、軽量化と小型化を実現しました。



液晶ディスプレイ用LEDバックライトユニット

● 製品に含まれる環境負荷物質の管理

ミネベアグループでは、「ミネベアグループグリーン調達管理要領」を発行し、お取引先様に対して有害物質を含まない製品(原材料、部品)の提供と、それらを実証するデータ、資料の提出をお願いしています。また、当社グループの受け入れ検査においてもXRF(蛍光X線分析装置)を用いて、RoHS指令が規定する有害物質の含有がないことを確認しています。

● 今後の目標・課題

ミネベアグループは、今後も引き続き社会の具体的なニーズを的確に察知し、安全で省エネルギー、省資源に貢献する製品の開発に取り組んでいきます。

第三者意見

ミネベアグループCSRレポートを拝読して



株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長

竹ヶ原 啓介氏

ミネベアグループCSRレポート2015は、過去最高の業績を達成した2015年3月期をCSRの実践という観点から振り返るに当たり、大きく4つの側面から「真摯なものづくり」に光を当てています。

トップコミットメントを皮切りに、まず目に飛び込んでくるのが“技術力”です。「CSR実践に向けた活動方針」に「製品を通じた社会価値の創造」が明記されることになったのに加え、新たに設定された新「5本の矢」戦略が打ち出す多様な技術と成長への期待、これを肉付けする「スマートライティング」の特集などからは、製品の開発・生産と社会的な価値創造の同期化を追求する企業姿勢とこれを支える技術力が印象的に伝わってきます。また、生産プロセスにおける環境対策がこれを補強しています。グループを挙げてエネルギー効率の改善努力を重ね、CO₂排出量原単位が着実に減少していますが、製品を通じた社会価値創造というテーマを、これを生み出す製造プロセスでの環境負荷低減によってしっかりと裏付けるのは、いかにも貴社らしいアプローチだと思えます。

次に注目できるのが“グローバル化”の一層の深化です。「CSR調達ガイドライン」の海外拠点への拡大など、これまでの取り組みのレベルアップに加え、新たにアジア主要6拠点に対してISO26000に基づく現状分析が行われ、本社と

連携した体系的なCSR推進の必要性が強調されており、貴社のCSRが海外拠点を巻き込んでいよいよ本格的に横展開される胎動を感じさせてくれます。さらに、レポート全体を通じて“人”を重視している点も今号の特徴といえるでしょう。創立100年に向けたキーワード「Change to Grow」の下、従業員一人ひとりが変化と成長の必要性を実感すべきであるというトップメッセージを受け、ダイバーシティやグローバル人材育成、マイオニックにおける「働きがいのある会社」の追求など、随所に人に焦点を当てた記載がちりばめられ、メッセージ性を強めています。

最後に、一連の活動の拠点である“地域とのつながり”です。今回は、米子工場とグループ企業マイオニックを取り上げ、地域にとって魅力的なパートナーを目指す姿勢をステークホルダーとの対話を通じて浮かび上がらせています。米子工場と、2009年と比較的最近にグループに加わったマイオニックを並置することで、貴社のCSR活動がバックグラウンドの違いを超えてグループ内に広く着実に浸透している様子が伝わってきます。

マイナス情報もしっかりと記載し説明責任を果たそうとする姿勢も維持されており、グローバル企業のCSRレポートとして完成度は一段と高まったように思います。今後は、中期事業計画の新たな目標である新「5本の矢」戦略の枠組みを生かし、貴社の成長とこれがもたらす社会価値の関係性をより具体的かつダイナミックに見せていただくよう期待したいと思います。

竹ヶ原 啓介氏

一橋大学法学部卒業後、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）に入行。調査部や政策企画部、フランクフルト首席駐在員などを経て、現職。その他、環境省「環境格付融資に関する課題等検討会」委員、「環境成長エンジン研究会」委員、内閣官房「環境未来都市推進委員会」委員、内閣府「環境未来都市推進ボード実施推進会議」委員などを務める。

第三者意見をいただいて



常務執行役員
財務・コンプライアンス推進部門
CSR推進室、コンプライアンス推進室担当

松田 達夫

竹ヶ原様には当社グループのCSR推進について、継続的に重要なご意見・ご指摘をいただいております。本年度も大変貴重なご意見を賜りありがとうございます。

本年度のCSRレポートでは、事業活動を行う周辺地域とのコミュニケーション事例をお伝えすべく、国内外における

2つの事例を特集記事にて紹介しました。また、Hot Topicsとして、スマートライティングによる次世代型の照明システムへの挑戦について紹介し、「製品を通じた社会価値の創造」の実例を示しました。さらに、グローバルにおけるCSRマネジメントの推進事例として、ISO26000による現状分析の結果も報告しました。

こうした取り組みを高く評価いただきましたことを励みに、今後もさらにCSR活動の充実を進めてまいります。ISO26000の現状分析により明らかとなった課題に加え、未達成だった項目を中心に、引き続きCSR活動の改善を図り、前向きに取り組んでまいります。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



ミネベアグループは、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作には、国産木材が製紙原料として活用されています。国産材を積極的に活用することで、日本の森林が整備され、CO₂の吸収量拡大に貢献します。

